

平成25年度決算（第44期）

事業報告書  
決算報告書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター



## 目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	4
1) 事業の実施状況	4
1 公益目的事業 1	4
2 公益目的事業 2	1 4
3 公益目的事業 3	1 7
4 公益目的事業 4	1 9
2) 平成 2 5 年度数値目標実績	2 0
3) 重要な契約に関する事項	2 3
4) 役員会に関する事項	2 3
Ⅲ 法人の課題	2 6
Ⅳ 決算状況	2 7
貸借対照表	2 7
正味財産増減計算書	3 1
キャッシュフロー計算書	3 6
財務諸表に対する注記	3 8
附属明細書	4 2
財産目録	4 3
収支計算書	4 7
監査報告書(謄本)	6 3

# 事 業 報 告

2008年9月のリーマンショックで落ち込んだ世界経済は回復基調で、特に「チャイナリスク」等の問題で、インド、東南アジアを中心に設備投資意欲が旺盛となっていますが、ユーロ圏では景気後退が続いており依然と経済的に不安定な状況となっています。世界の工場と言われる中国も経済成長率上昇が鈍化するなかで今後の動向に注意をする必要があり、世界全体の景気回復への影響が懸念される状況となっています。

我が国においては、一昨年の政権交代以降、「アベノミクス」と呼ばれる積極的な経済対策・金融政策等によるデフレ脱却、景気回復への期待感によって株価が上昇し、個人消費、国内生産が回復傾向となり、直近の内閣府の月例経済報告が、「景気は、緩やかな回復基調にあるが、消費税増税のかけ込み反動も見られる。」との基調判断を示しているように、景気回復傾向にあります。しかし、海外景気の下振れ等によって、我が国の景気を下押しするリスクも存在しており、急激な円安による原油高が顕在化するなど、輸入物価への影響も懸念されています。

岐阜県内においても、景況感、円高是正などによる一部輸出企業の業績回復や株価の上昇など経済対策への期待感によって大幅に上昇し、先行きの見通しも明るいものの、多くの業種では仕入れ価格が上昇して採算が悪化し、売上や生産に結びついていないなど実体経済を伴っておらず、やや期待先行の側面もあるとの見通しとなっています。県内中小企業には、更なるコストカットに向けた努力が求められると同時に、CO<sub>2</sub>排出削減や再生可能エネルギーへの転換促進など環境への対応の必要性が高まっていることから、一層の企業努力が求められる状況となっています。

このような状況の中、県内産業の活性化のためには、新産業・新ビジネスの創出、中小企業の技術力の向上や人材育成といった経営基盤の強化に努めることはもとより、グローバル化や情報化、環境への配慮といった課題への対応の必要性が今まで以上に求められています。

このため、当センターは中小企業支援の中核的機関として、平成25年3月に経営革新等支援機関の認定を受けて、中小企業の直面する様々な経営課題の解決に向けたワンストップサービスを一層徹底し、中小企業の経営革新、新事業展開へ向けた取組を強力に支援しています。

「産業振興部」においては、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内企業への直接訪問や窓口相談を行い、企業がかかえる課題や問題の解決に当たりました。また、企業ニーズの高い技術向上の課題に対しては、戦略的基盤技術高度化支援事業を中心に企業の技術強化を推進しました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネス個別相談、海外人材育成や県内製品の海外市場展開の支援をしました。さらに、地域活性化ファンドや農商工連携ファンドなど基金を活用した助成金や起業の支援を行うとともに、新ビジネス展開応援助成金による新ビジネス分野への挑戦を支援しました。景況調査をはじめとする調査研究を行うとともに、工法・新技術展示会や広域商談会の開催など積極的な販路開拓を行いました。また、雇用情勢が一段と厳しい状況に陥る中で、若年失業者やニート・フリーターなどを対象とした就活セミナー、企業面談会を行うとともに、ミスマッチにより人材確保に悩む県内中小企業への就職の促進を図るため、魅力発見バスツアーを開催し、若年者（大学生や高校生を対象）とのマッチングを支援しました。

「総務部」においては、円滑なセンター運営を行うため「産業振興部」「経営支援部」との連携を図り、また、新聞・テレビ等のマスコミ媒体との関係を強化して利用促進のためのPR活動を積極的に行うとともに、ホームページの運営、メールマガジンの発行等を行い、センターの存在を周知し存在意義を高めました。

## I 法人の概況

- 1 設立年月日 (沿革)
- |           |   |
|-----------|---|
| 昭和45年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立)   |
| 昭和47年4月1日 | (財団法人岐阜県下請企業振興協会設立)   |
| 昭和49年4月1日 | (財団法人岐阜県シンクタンク設立)   |
| 昭和52年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組)  |
| 平成7年4月1日  | (財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更)   |
| 平成12年4月1日 | (財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足)  |
| 平成16年4月1日 | (人材チャレンジセンター部門を新設)  |
| 平成20年4月1日 | (モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合)  |
| 平成24年4月1日 | (一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立) |

## 2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図り、もって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

## 3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

## 4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

## 5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 74名	+2名
	個人 31名	-1名
合 計	105名	+1名

## 6 主たる事務所の状況

主たる事務所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 県民ふれあい会館10階  
(ふれあい福寿会館)

## 7 役員等に関する事項

平成26年3月31日現在

役 職	氏 名	勤・非常勤	担 当 職 務 ・ 現 職
評 議 員	星 野 鉄 夫	非常勤	岐阜車体工業株式会社 代表取締役会長
評 議 員	野 島 征 夫	非常勤	岐阜県議会議員 企画経済委員長
評 議 員	小野木 孝 二	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会 会長
評 議 員	河 合 進 一	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会 会長
評 議 員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜放送 代表取締役会長
評 議 員	田 中 良 幸	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会 筆頭代表幹事
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 会長
評 議 員	坂 正 光	非常勤	岐阜県信用保証協会 理事長
評 議 員	山 田 英 治	非常勤	岐阜県商工会議所連合会 専務理事
評 議 員	守 屋 啓 司	非常勤	岐阜県農業協同組合中央会 専務理事
評 議 員	高見澤 一 裕	非常勤	国立大学法人岐阜大学研究推進・社会連携機構 副機構長
評 議 員	迫 田 義 一	非常勤	岐阜県商工会連合会 副会長
理 事	丹 羽 義 典	常 勤	理事長
理 事	三 好 忠 博	常 勤	専務理事
理 事	岡 田 賛 三	非常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理 事	今 川 喜 章	非常勤	岐阜県機械金属協会 会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会 会長
理 事	坂 井 勇 平	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会 会長
理 事	北 野 茂 樹	非常勤	岐阜県食品産業協議会 会長
理 事	児 玉 栄 一	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合 理事長
理 事	澤 村 温 也	非常勤	岐阜県紙業連合会 会長
理 事	渡 辺 敬 一	非常勤	公益財団法人ソフトピアジャパン副理事長
理 事	齊 木 克 躬	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟 副会長
理 事	福 井 辰 己	常 勤	経営支援部長兼務
理 事	石 樽 芳 直	常 勤	産業振興部長兼務
監 事	横 田 泰	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	三 浦 利 夫	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

## 8 職員に関する事項

平成26年3月31日現在

	常 勤 職員数		非常勤 職員数		総 計	
		前期末 比増減		前期末 比増減		前 期 末 比 増 減
男 性	35名	+4名	32名	+3名	67名	+7名
女 性	2名	±0名	14名	-1名	16名	-1名
合 計	37名	+4名	46名	+2名	83名	+6名

## II 事業の状況

### 1) 事業の実施状況

#### 1 公益目的事業1

##### (1) 産業振興部事業

###### ①モノづくりコーディネーター設置事業

産業振興部にコーディネーター18名を設置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、研究開発から商品開発、販売・販路開拓まで総合的に支援しました。

・ 企業等相談件数：2,846件（うち、出張相談件数：2,068件）

コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。

・ 開催回数：6回 開催時期：平成25年7月～12月 参加者：171名

###### ②アドバイザー派遣事業

中小企業の抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

・ 派遣企業数（延べ）：86社 ・ 派遣回数（延べ）：384回

###### ③事業可能性評価委員会事業

県内中小企業の要請に応じ、その事業の有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、継続的な支援を行い、新事業展開・新製品開発を促進しました。

・ 事業可能性評価委員会

開催日：平成26年1月21日

評価申請企業数：34社 A評価（事業可能性大）企業数：17社

・ 事業可能性評価企業情報交換会

開催日：平成26年2月20日

参加者：平成14年度～平成25年度A評価認定企業ほか 57人

###### ④支援体制整備事業

事業を円滑に行うため、民間専門家、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、啓蒙普及活動を行いました。

・ 専門家の登録数：223名

県内中小企業を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を開催しました。

・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議

第1回 開催日：平成25年5月13日

開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス（参加者：49名）

第2回 開催日：平成25年11月18日

開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス（参加者：23名）

・ 中小企業基盤整備機構との連携会議

開催日：平成25年6月12日

開催場所：ふれあい福寿会館405会議室（参加者：27名）

・ 4支援機関合同連絡会議

第1回 開催日：平成25年5月27日

開催場所：産経センターIT研修室（参加者：20名）

第2回 開催日：平成25年11月11日

開催場所：名古屋医工連携インキュベーター（参加者：28名）

・ 産業支援機関連携会議

開催日：平成25年5月9日

開催場所：産経センターIT研修室

(参加者：17名)

- ・ 中小企業向け経済産業省補助金等説明会

開催日：平成26年3月7日

開催場所：ふれあい福寿会館14階展望レセプションルーム

(参加者：66名)

#### ⑤ ぎふ起業家育成塾開催事業

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開設しました。

- ・ 開講期間：平成25年7月13日～10月19日（土曜日開講 14日間）

- ・ 講座数：33講座（1講座2時間）

- ・ 塾生：12名

#### ⑥ モノづくり現場カイゼン力強化事業

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、セミナーを開催しました。

##### 1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

###### 第1回

（開催日）平成25年8月20日～8月27日のうち3日間

（開催場所）関商工会議所

（参加者数）55名

###### 第2回

（開催日）平成26年1月30日～2月6日のうち3日間

（開催場所）大垣市情報工房 会議室4

（参加者数）24名

##### 2. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（発展的講座）

###### 第1回

（開催日）平成25年9月26日～10月11日のうち6日間

（開催場所）株式会社GPSトレーニングセンター

（参加者数）13名

###### 第2回

（開催日）平成26年2月12日～27日のうち6日間

（開催場所）株式会社GPSトレーニングセンター

（参加者数）20名

#### ⑦ ビジネスプラン発表展示会開催事業

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとし、新事業の育成を図るための発表会を開催しました。

- ・ ビジネスプラン発表会 in なごや2014

（開催日）平成26年3月7日

（開催場所）愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）

（内容）ビジネスプラン発表会（発表企業数：12社）

個別展示・商談・資料コーナー

（参加者数）83名

#### ⑧ 新ビジネス展開応援事業

県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新製品の開発」などの事業化を専門家による継続支援、セミナー等

により新ビジネス創出を総合的に応援しました。

・セミナー 3回／年開催

第1回 平成25年5月23日 参加者125名

岐阜都ホテルにて開催 参加者125名

第2回 平成25年10月21日 ふれあい福寿会館405号室にて開催

第3回 平成26年3月6日 ふれあい福寿会館403号室にて開催

・ワークショップ（介護・福祉部会）ふれあい福寿会館にて開催

第1回：平成25年12月6日 参加者22名 展望レセプションルーム

第2回：平成26年2月6日 参加者17名 403号室

第3回：平成26年3月4日 参加者13名 403号室

・ワークショップ（農商工連携部会）ふれあい福寿会館にて開催

第1回：平成25年12月12日 参加者20名 展望レセプションルームにて開催

第2回：平成26年1月23日 参加者18名 403号室

第3回：平成26年2月17日 参加者20名 403号室

#### ⑨女性・若者起業支援プログラム事業

県の「女性・若者起業支援プログラム事業」のサポート事業として、当センターでは、応募企業の事業遂行能力のブラッシュアップやその適格性審査を行うとともに、この事業の受託企業への経営、融資、税務等の指導を行いました。

・公募期間：5月15日～6月28日

・応募企業数 36社（県との成約企業13社）、  
企業等適格性審査会 7月～8月 6回開催

・企業等の指導

## (2)経営支援部事業

### ①海外取引促進事業

県内企業の国際的な事業展開を支援するため、コンサルティング、情報収集、海外マーケット調査を行い、企業ニーズにあった取引の支援を推進しました。

#### 1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

企業及び関係機関訪問等を通じて企業ニーズの把握、日々変化する市場情報・各種情報を収集し提供しました。

香港、上海で開催する展示会に現地アドバイザーを派遣し、商談会等を支援しました。

・中国ビジネス個別相談会：24件（相談会：6回）

（実施日：平成26年5月14日、6月18日、8月27日、10月16日、  
12月17日、平成26年2月26日）

・アセアンビジネス個別相談会：19件（相談会：6回）

（実施日：平成25年5月15日、7月17日、9月18日、11月13日、  
平成26年1月22日、3月19日）

・コンサルティング：16件

・企業関係機関訪問：32件

・海外展示会出展支援現地アドバイザー派遣

Food Expo2013 平成25年 8月15日～17日

2013 中国国際工業博覧会 平成25年11月5日～9日

#### 2. セミナー・ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナー・ワークショップを実施し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

・アジア市場攻略セミナー ～日系企業が陥りがちな日本主義～

- 開催日：平成25年8月1日(参加者：91名)
  - ・アジア市場攻略セミナー第2弾 ～アジア市場で売するための販売構築術～  
開催日：平成25年10月11日(参加者：55名)
  - ・海外セミナー ～等身大の中国ビジネスを知る！それでも中国の理由～  
開催日：平成25年12月11日(参加者：67名)
  - ・日本酒輸出セミナー  
開催日：平成26年1月14日(参加者：27名)
  - ・実践的！海外市場開拓ワークショップ  
開催日：平成26年2月13日(参加者：23名)、2月25日(参加者：18名)  
個別相談会：平成26年2月27日(参加者：5名)
3. 貿易商社等商談会事業
- 富山県との連携により、海外からバイヤーを招へいして、県内企業との商談会を開催し、東海北陸自動車道及び富山伏木港を活用した販路拡大を促進しました。
- ・海外バイヤー招へい商談会 開催日：平成25年9月13日(参加企業：25社)  
招へいバイヤー 中国(上海2社,大連1社),台湾1社,シンガポール2社
- ②海外展開スタートアップサポート事業
- 個別相談会等を通じて、熟度が高まった海外展開案件について、専門家が海外での現地交渉等に同行してサポートする事業を推進しましたが、利用実績はありませんでした。
- ③海外展示会参加支援事業
- 海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内企業の海外市場展開を支援しました。
- Food Expo2013 平成25年8月15日～17日(参加企業：6社)
  - 2013 中国国際工業博覧会 平成25年11月5日～9日(参加企業：4社)
- ④海外ビジネス人材養成事業
- 経済のグローバル化・ボーダレス化への県内企業の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修等を実施し、県内企業の海外ビジネスに対応できる人材の育成を支援しました。
- ・第1回 輸出入船積実務(基礎編)：平成25年5月28日、30日(22名)
  - ・第2回 輸出入船積実務(基礎編)：平成25年7月9日、11日(17名)
  - ・第3回 輸出入船積実務(基礎編)：平成25年9月3日、5日(12名)
- ⑤地域中小企業外国出願支援事業
- 県内中小企業が外国商標、意匠、実用新案、特許の出願を行う際の経費に対して助成を行いました。
- ・特許 美濃窯業(株) 水生活製作所(2件) 榊林工業所 グランデックス(株)  
カーボンファイバーリサイクル工業(株)：6社
  - ・商標 榊ハイテム：1社
  - ・冒認対策商標 ヤングビーナス薬品工業(株)：1社
- ⑥取引あっせんネットワーク事業
- 県内企業の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。
- ⑦企業情報等収集提供事業
- 県内外の発注企業へ常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を「産経センターメールマガジン・インターネット等」を通じて県内中小企業に提供しました。

平成25年度 取引あっせん事業実績

項 目		実 績 数	項 目	実 績 数
登録企業数 (25年度)	発注企業	7企業	発注開拓実態調査 (平成26年 2月17日 500社へ発送)	回収 111社 (回収率 22.2%) ・発注有り 55社
	受注企業	24企業		
登録企業数 (累 計)	発注企業	1,476企業		
	受注企業	3,074企業		
登録総数	計	4,550企業		
あっせん件数		861件		
成立件数		101件		
成立当初受注金額		63,470千円		

1. 発注企業情報収集

専門調査員が企業訪問を常時行って、受発注の情報を収集し、その情報を県内中小企業に提供しました。

・設置専門員 1名 ・企業訪問件数 186件

2. 発注開拓推進

関東から関西一円の発注企業に対し、発注内容の実態調査を行い、発注有りとする企業を訪問して発注品の確保を図ると共に、県内企業に対してあっせん紹介を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会・講演会開催等の情報を提供するとともに、中小企業の振興に関する制度等の普及を図りました。

⑧商談会等開催事業

1. 「マッチングフェア in なごや 2013」

中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業を迎え三県（愛知、岐阜、三重）合同の広域商談会を開催しました。

・開催日 平成25年9月10日  
開催場所 愛知県産業労働センター  
発注企業 83社 受注企業 203社  
商談件数 585件

2. 岐阜・滋賀合同「ビジネス商談会 in ぎふ」

県内企業の受注量確保のため、発注企業と受注企業が個別面談する岐阜滋賀合同の商談会を開催しました。

・開催日 平成26年1月20日  
開催場所 大垣フォーラムホテル  
発注企業 22社 受注企業 48社  
商談件数 103件

3. 「マッチングキャラバン」

県内中小企業を業種別等のグループに編成し、首都圏等の発注企業へアピールする場を提供しました。

・(株)高橋製作所（専用機製作）へ(株)森田鐵工所、(有)堀製作所を案内  
・藤澤工業(株)（パイプ椅子製作）へ矢本溶接、稲葉工業を案内  
・(株)エアウェーブ（マットレスのカバー）へ(株)河瀬縫製、オールウィン(株)を案内  
・アマダマシンツール（金属加工機械の総合メーカー）へ(株)天野工業ほか18社を案内

## ⑨提案型モノづくりスキルアップ事業

### 1. 新技術勉強会

自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るための勉強会を開催しました。

- ・大和ハウス工業(株)奈良工場及び総合研究所視察見学会（十六銀行との共催）

開催日 平成25年6月19日 参加企業21社（29人）

視察見学後、岐阜プラスチック工業(株)、加納製陶(株)、(株)アイコットリョウワの3社と総合技術担当者と個別マッチングを実施。

### 2. ブラッシュアップ支援体制整備

大手メーカーに対して自社の技術などをベスト提案できるようにするために企業の技術者や専門家による個別指導、個別マッチング支援を行いました。

- ・当センターのモノづくりコーディネーター及び名古屋産業科学研究所コーディネーターを活用して、岐阜・愛知・三重3県合同展示商談会（in マツダ(株)）の提案内容について、ブラッシュアップを実施しました。

### 3. 新技術・新工法展示商談会

大手メーカーへの技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

- ・岐阜・愛知・三重3県合同展示商談会（in マツダ(株)）

平成25年12月5日～6日開催 広島県マツダ(株)本社

参加企業60社（岐阜県18社、愛知県26社、三重県16社）

来場者1,103名

ニーズ説明会：平成25年8月27日開催

参加企業：117社（155名）（岐阜県38社、58名）

審査委員会：平成25年9月27日開催

選定企業60社（岐阜県18社、愛知県26社、三重県16社）

プレゼン研修会：平成25年10月10日開催

参加企業：56社（岐阜県17社、愛知県24社、三重県15社）

## ⑩次世代自動車関連産業育成支援事業

次世代自動車（アクア・ディーゼル車）部品の分解・解説講座

第1回 クリーンディーゼル車の魅力と未来

開催日 平成25年9月18日

開催場所 ふれあい福寿会館 参加者20名

第2回 VA/VEの解説とアクア分解実習

開催日 平成25年9月25日

開催場所 たくみアカデミー 参加者20名

第3回 アクア分解実習とアクアとプリウスの構造、機能比較

開催日 平成25年9月26日

開催場所 たくみアカデミー 参加者17名

## ⑪グローバルビジネス支援事業

### 1. セミナー

「アセアン進出セミナー」

開催日 平成25年5月21日

開催場所 岐阜グランドホテル 参加者：60名

「タイ・メタレックス出展」個別相談会開催

開催日 平成25年6月27日

参加企業11社（出展希望10社、相談会1社）

海外販路拡大セミナー「中堅・中小企業のアジア市場の掴み方」

開催日 平成26年3月17日

開催場所 岐阜グランドホテル 参加者：79名

### 2. ベトナム「モノづくり産業」視察ツアー

実施期間 平成25年9月3日～7日

参加企業：5社〔間宮金型製作所、テックハヤシ、東プレ岐阜、伊藤精密製作所、若園精機〕

## 内容

- ・ベトナム・マニユファクチャリング・エキスポ 2013 視察
- ・ジェットロ主催「第5回ハノイ部品調達展示商談会」視察
- ・企業訪問(ムトー精工等)等

### 3. 韓国部品調達商談会

実施期間：平成25年10月1日～2日  
参加企業：2社〔臼田工業、スギヤマメカレトロ〕  
商談件数19件（成約1件、825,820円）

### 4. バイヤー招へい商談会（ジェットロ岐阜と共催事業）

実施期間 平成25年11月1日～2日  
開催場所 セラミックパーク美濃（岐阜テクノフェア開催会場）  
対象業種：精密金属加工分野  
招へいバイヤー：シンガポール1社  
参加企業：13社

### 5. タイ・メタレックス展示会出展

実施期間 平成25年11月20日～23日  
参加企業：4社〔大垣精工、鍋屋バイテック、黒田製作所、  
パイオニアマシンツール〕  
商談件数88件

## ⑫ 下請かけこみ寺相談事業

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、企業間取引から寄せられた取引に関する相談に対して親身になった対応するとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

- ・相談件数 38件

## ⑬ 調査研究事業

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

### 1. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

調査研究の成果を公表し産業の活性化に資するため、県内企業が抱える諸課題についての調査研究を行い、その結果をセンターHPに掲載し情報の共有化を図った。

- ・観光産業の基幹産業化についての考察

### 2. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業の受・発注情報などを定期的にヒヤリングを実施し、随時情報提供を行いました。

- ・調査対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

- ・企業等ヒヤリング件数 138件

### 3. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布しました。（報告書 各700部）

⑭設備導入事業

県内に工場または事業所を有する個人又は会社で、設備の導入資金を銀行その他一般の金融機関から融通を受けることが困難で、かつ賦払割賦料、リース料の支払いの見込みが将来性等からみて確実と認められる小規模企業者等に対して援助し経営基盤強化の支援を行いました。

1. 設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区 分	計 画	申 請		決 定		決定比率(%) (B/A)×100	
		企業数	金 額 (A)	企業数	金 額 (B)		
設備資金貸付事業	0	0	0	0	0	0.0	
小 計	0	0	0	0	0	0.0	
設備貸与事業	割賦事業	400,000	25	234,814.0	23	229,068.0	97.6
	リース事業	400,000	8	58,397.0	7	47,044.0	80.6
小 計	800,000	33	293,211.0	30	276,112.0	94.2	
合 計	800,000	33	293,211.0	30	276,112.0	94.2	

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対 する比率 (%)
		企業数	金 額	
資金貸付事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
設備貸与事業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	13,350.0	4.8
	建設業	12	121,269.0	43.9
	製造業	10	87,167.0	31.6
	情報通信業	1	1,770.0	0.6
	運輸業、郵便業	2	35,364.0	12.8
	卸売業、小売業	1	1,611.0	0.6
	宿泊業、飲食業サービス業	1	4,200.0	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1	8,179.0	3.0
	医療、福祉	1	3,202.0	1.2
	計	30	276,112.0	100.0
合 計	鉱業、採石業、砂利採取業	1	13,350.0	4.8
	建設業	12	121,269.0	43.9
	製造業	10	87,167.0	31.6
	情報通信業	1	1,770.0	0.6
	運輸業、郵便業	2	35,364.0	12.8
	卸売業、小売業	1	1,611.0	0.6
	宿泊業、飲食業サービス業	1	4,200.0	1.5
	生活関連サービス業、娯楽業	1	8,179.0	3.0
	医療、福祉	1	3,202.0	1.2
	計	30	276,112.0	100.0

ウ 平成25年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分	償 還 (リース)			未収債権残高		未収債権率(%) B/(A+B)×100
	企業数	金 額	年度末残高 (A)	企業数	金 額(B)	
設備資金貸付事業	21	90,649	79,498	0	0	0.0

小	計	21	90,649	79,498	0	0	0.0
設備貸与事業	割賦事業	112	170,534	626,490	14	113,805	15.3
	リース事業	75	118,346	359,145	19	115,134	24.3
小	計	187	288,880	985,635	33	228,939	18.8
県単独 設備貸与事業	割賦事業	0	0	0	0	0	0.0
	リース事業	0	0	0	0	0	0.0
小	計	0	0	0	0	0	0.0
合	計	208	379,529	1,065,133	33	228,939	17.7

\* 割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）の合計です。

\* リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。なお、未収規定損害金は、設備貸与事業 2,953 千円、県単独設備貸与事業 0 千円です。

## 2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア貸与制度PR

・商工会議所、商工会向け説明会	3回
・DMの発送（業種別）	1,928社
イ遊休設備の紹介あっせん	4回
ウ債権管理企業への訪問	39件
エ相談、指導	50件

## ⑮ベンチャー企業支援事業

「ベンチャー投資協働会議」を開催し、各投資事業有限責任組合の無限責任組合員、県、センターの三者が一体となって投資企業の状況を把握するとともに、支援する方策等を検討しました。（3回開催）

## ⑯地域ベンチャーキャピタル支援事業

県内産業に対する投資を拡充し、県産業の活性化、新産業の創出、育成及び雇用の確保、創出を図るため、平成16年度に設立した投資事業有限責任組合（4組合）に県からの借入金4億円を出資し、県内に事業所を有し、株式公開を目指す中小・ベンチャー企業に対する投資による支援を実施しています。

平成25年度の投資実績はありません。

## 1. 投資実績

投資組合数	4組合
出資金総額（組合全体）	20億円
うち産業経済振興センター	4億円
事業期間	平成16年12月～26年12月 (1組合は22年7月解散)
投資企業数	17社
株式公開企業数	2社
倒産・回収不能数	2社
投資金額	5.87億円

組合管理報酬累計額	3.42億円
うち産業経済振興センター	0.66億円
損益累計額	△5.11億円
うち産業経済振興センター	△1.12億円
組合から産経センターへの組合財産分配済額	2.20億円

H25.12.31 決算時点

## 2. 組合ごとの内訳

組 合 名／無限責任組員	出資金総額（内、センター出資額）	投資企業数	公開企業数	損益（センター出資分）
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号 ／十六キャピタル(株)	6億円(1億円)	8	2	現在、運用中であり、損益額が確定していないため、合計のみとする。
共立ぎふ物産ファンド投資事業有限責任組合 ／共立キャピタル(株)	6億円(1億円)	9	1	
ぎふチャレンジファンド投資事業有限責任組合 ／ぎふしん総合ファイナンス(株)	6億円(1億円)	5	0	
がんばれ岐阜ファンド投資事業有限責任組合 (H22/7解散) ／チャレンジ・ジャパン・インベストメント(株)	2億円(1億円)	3	0	
合 計	20億円(4億円)	25	3	

※投資・公開企業数は延べ数

### ⑰地域活性化ファンド支援事業

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、地域資源を活用した創業・経営革新につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 54件 助成金総額 90,526千円

### ⑱農商工連携ファンド支援事業

中小企業者と農林漁業者の連携（農林水産業と商業・工業等の産業間の連携）を強化し、互いの経営資源の活用による創意工夫を凝らした新商品・新役務の開発等を支援し、地域経済の活性化につながる多様な取組に対して助成しました。

・助成件数 33件 助成金総額 80,736千円

### ⑲ひだ・みのじまん振興事業

基金「岐阜県ひだ・みのじまん振興基金」の運用益を用いて、県、市町村が参画する実行委員会等が行う産業文化振興、地域活性化のための事業に対して助成しました。

・助成件数 8件 助成金総額 13,445千円

### ⑳新ビジネス展開応援事業 【新規事業】

県内企業が取り組む「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新商品の開発」などの事業化に対して助成しました。

・助成件数 40件 助成金総額 57,308千円

### ㉑地域需要創造型起業・創業促進事業 【新規事業】

既存技術の転用や隠れた価値の発掘を行う新たなビジネスモデルにより需要や雇用を創出する事業に対して助成しました。

・助成件数 63件 助成金総額 152,336千円

### (3) 総務部事業

#### ① 中小企業ライブラリー整備運営事業

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情報提供	企業情報	3,763件	13,000社
	新聞記事情報	273件	33,309件
図書等貸出	図 書	1,022冊	6,995冊
	ビ デ オ 等	634件	3,784件

#### ② 広報事業

産業経済振興センターの事業内容を周知するため、産経センターニュース及びメールマガジンを発行するとともに、事業案内等を作成し、PRに活用しました。

- ・産経センターニュース 12回(毎月発行)
- ・メールマガジン 39回(定例:各月2回、ほか臨時号)

#### ③ 情報化基盤整備事業

「情報化基盤整備促進事業」及び「岐阜県情報化基盤整備促進事業」の両基金運用を活用し中小企業の情報化を支援する活動を行いました。

#### ④ 賛助会員支援事業

賛助会員を優先する事業を実施することにより、会員企業等の支援の一助とするとともに、賛助会員制度の維持拡大を図りました。

#### ⑤ 岐阜経済交流センター上海事務所運営事業

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

- ・経済実態調査 中国における市場調査、農産物等の販売可能性調査等 10件
- ・地元マスコミへの寄稿 岐阜新聞「ふるさとへの便り」 2件
- ・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 30件
- ・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 24件

## 2 公益目的事業2

### (1) 産業振興部事業

#### ① 戦略的基盤技術高度化支援事業

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「ナノ空間を利用した高リサイクル鋳物砂による無機系砂型鋳造技術の高度化」  
(実施期間:平成24年度~26年度)

砂型鋳造法では一般的な、けい砂と水ガラスに、微量の多孔性物質を複合化しナノ空間の特異性を活用することで、CO<sub>2</sub>ガス硬化法用には高い崩壊性、自硬性鋳型用には強度低下を防止する耐湿性に優れた機能性鋳物砂の開発を目指して研究開発を実施しています。

2. 「高機能・高感性な超極細繊維製品を省エネルギーで実現する割織・染色一体加工技術の開発」  
(実施期間:平成24年度~25年度)

割織による超極細繊維製品加工技術を開発し、ナノ繊維の持つ大表面積効果や独特

の風合いを発現させるニット組織加工技術及び省エネルギー割織・染色技術を同時に確立し、ワイピングクロス分野やヘルスケア分野のニーズに対応した高機能・高感性的な製品開発を実施しています。

3. 「高機能性・高感性を持たせる膨化糸を使用した織編物の研究開発」

(実施期間：平成 24 年度～26 年度)

柔軟性、保湿性、吸水・速乾性等の高機能を実現する糊付処理・高速特殊撚糸による膨化糸加工技術を確立し、衛生的で心地良いヘルスケア製品を開発や、軽量性、良好な肌触り等の機能性付与と多様な感性価値に応えるファッション創造製品の開発を目指して研究開発を実施しています。

4. 「生体組織の多層構造及び感触を再現した医療用模擬臓器とロボットハンドを実現する疑似生体ゲルとその多層成形技術の開発」

(実施期間：平成 25 年度～27 年度)

医療教育機関において注射や外科手術の訓練に使われる模擬臓器を、臓器の形状だけでなく施術時の感覚をも再現可能な物とするため、人体に近い柔らかさを持つ疑似生体ゲルとその多層成形手法を開発し患部の位置・性状も再現した模擬臓器や筋電義手・ロボットハンド表皮の開発を目指して研究開発を実施しています。

5. 「ナノインプリントにおけるレジスト残膜の均一化を実現する液状レジンパターン配置印刷技術開発」

(実施期間：平成 25 年度～27 年度)

パワー半導体素子や次世代太陽電池などの次世代デバイス製造分野での量産指標を満たす唯一の工法であるナノインプリント法を、本研究開発では大面積の一括塗布、安価な設備費、そして高粘度レジンをパターン塗布することによるレジスト残膜を均一にすることでの解決を目指して研究開発を実施しています。

6. 「すぐばかさ歯車の低騒音化を実現するバレル形ねじ状砥石を用いた低コスト・高能率連続創成研削技術の開発」

(実施期間：平成 25 年度～27 年度)

工作機械及び産業機械等の動力伝達装置における騒音・振動低減のため、重要部品である「すぐばかさ歯車の低コスト・高能率研削」を、世界初のバレル形ねじ状砥石を用いた高能率な連続創成研削技術及び、多品種少量生産に対応した砥石成形技術の開発により実現することを目指して研究開発を実施しています。

7. 「次世代超薄板ガラスの低コスト切断を実現するヒートナイフによる熱切断装置の開発」

(実施期間：平成 25 年度～27 年度)

情報機器や太陽電池に用いられるガラス基板の薄板化に伴う、次世代超薄板ガラスに対応した新しい加工技術として、熱切断の「熱応力による脆性破壊」と「高ひずみ速度変形」との複合加工で、平滑な切断面を生産効率よく得ることが可能な、低価格かつ低ランニングコスト、さらに多品種少量生産にも対応した低環境負荷のヒートナイフによる熱切断技術の開発を目指して研究開発を実施しています。

(補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件)

1. 「三次元形状の歯車加工技術の開発」

動力伝達効率が高く、マスターギヤーレベルの高精度非単純形状歯車加工技術開発のため、加工技術及び機上計測技術の開発を実施しました。

2. 「難切削金属材料に対応した切削加工技術の開発」

航空機機体材料として活用される「炭素繊維複合材料 (CFRP)」の成型用金型等に用いられる難削材 (インバー材及びチタン材) の加工に係る適正工具の開発並び

に高速切削加工技術の確立と、インバー材の溶接技術の確立に係る研究開発を実施しました。

3. 「環境に配慮した離型剤不要・長寿命ダイカスト金型の開発」

金属部材の製造プロセスにおけるコスト抑制のため、また環境にも配慮した、離型剤を使用する必要が無い長寿命なダイカスト用金型の開発、また離型剤レスのダイカスト製造法の確立を実施しました。

4. 「ジャガードモケット織物の高感性化・省力化生産技術の開発」

デザイン性の高いモケット織物を市場に受け入れられるコストで生産するため、電子タグを用いてパイル糸のボビン 1 本 1 本の管理を実現する生産システムを開発し、デザイン性の高いモケット織物を効率的に生産する技術開発を実施しました。

5. 「高硬度ハイテンションボルトの精密転造加工を可能とする平ダイス製造技術の開発」

ボルト素材の軽量化・ダウンサイズ化にともなう高強度化および品質向上を図るため、高硬度材料を用いた、ハイテンションボルトを製造する転造ダイス製造技術の研究開発を実施しました。

6. 「割型構造のボルトレス締結方式によるプレス金型製造技術の確立」

金属部材のプレス加工工程における型交換や金型メンテナンス等の時間短縮を図るためキー構造によるボルトレス締結プレス金型の製造技術研究開発を実施しました。

7. 「多品種小ロット生産に対応した多層ブロー成形を効率的に行えるハイブリッド構造のダイヘッドの開発」

ブロー成形品の高付加価値化・加工費用減に対応するため、多層ブロー成形に使用されるダイヘッドの小型軽量化と省エネ型押出機の開発によって、多層ブロー成形の高効率かつ高品質、低コスト化の研究開発を実施しました。

8. 「熱可塑性樹脂と熱硬化性樹脂のハイサイクル三層成形を可能とする複合金型の研究開発」

プラスチック成形品の高付加価値化・低コスト化に対応するため、射出成形において同一成形システム内で熱特性が相反する熱可塑性樹脂（2材）と熱硬化性樹脂（1材）の計3材の成形を可能とする成形金型システムの研究開発を実施しました。

9. 「機械設備類の省力化・小型化を可能とする複動ダイセットを用いたバリなし鍛造による複雑形状部材の低コスト量産化技術の開発」

自動車部品の低コスト化に対応するため、熱間鍛造加工において材料歩留まり 95～100%とするネットシェイプ成形を可能とする熱間高速閉塞鍛造による量産化の開発により、金型寿命の向上、鍛造用機械の小型化も実現し、従来のものより約 30%コストの低減を目指し研究開発を実施しました。

10. 「スパッタ成膜用低酸素含有不純物共添加酸化亜鉛系粉末製造技術の開発」

高温、多湿使用環境下において高い安定性を有する低抵抗率酸化亜鉛系透明導電膜のスパッタ成膜技術を確立し、ターゲット製造に最適な酸素含有量の低い不純物共添加酸化亜鉛系粉末の製造技術開発を実施しています。

11. 「ホットプレス法によりCFRP製三次元大型形状品の高精度、高効率成形を可能とする、低熱歪み金型の開発」

航空機部品を中心に採用が進んでいるCFRP部材の型成形における高精度・複雑形状化に対応するため、高精度、高効率金型成形（低膨張合金）の適正溶接方法等の技術開発を実施しています。

12. 「航空機部材の耐摩耗性・耐食性を向上するHVOF溶射を用いた高効率なWC皮膜処理技術の確立」

航空機部品に適用する新たな溶射技術を開発、工程削減を図りつつ、安定した皮膜

形成技術及び品質の向上、低コスト化を同時に実現するための研究開発を実施しています。

13. 「航空機部品の薄肉軽量化及び、信頼性向上に対応した振動制御機能を有する高精度高能率加工技術の開発」

航空機部品の薄肉化に対応するため、加工上課題となる切削振動に対して、切削工具及び部品等の振動特性をデータベース化して、自律振動制御機能を備えた高精度高能率加工技術を開発する。

14. 「低振動化・温度自律補正機能を有した、超精密加工機械の開発」

金型部品の加工精度向上のため、加工機械に振動対策、温度対策を施すことにより、加工の形状精度を1  $\mu\text{m}$  レベル以下に、表面粗さの精度を将来的に0.1S レベル以下に加工することが可能な新たな超精密加工機械を開発しています。

15. 「厚板・板鍛造のネットシェイプ成形を可能とするセラミックダイスによるドライ加工技術の確立」

自動車部品のプレス加工では、加工精度を維持しながら短納期化・低コスト化への対応及び複雑形状及び一体成形が求められている。そのため金型ダイスにセラミックを用いた無潤滑での厚板鍛造技術の開発を目指し研究開発を実施しています。

16. 「生体適合性材料（チタン合金）のマイクロフォーミングによる鍛流線で刃先を強化した医療用メスの開発」

医療器具製造において、鍛造加工により最終に近い形状をつくり、表面処理技術とあわせて鍛流線を刃先に生かすことでチタン合金などの材質であっても鋭利な刃先の強度を上げることができるよう、手術の低侵襲化を実現する医療用メスマイクロフォーミング技術開発を目指して研究開発を実施しています。

17. 「超寿命化と適材適所の機能付与を目指す次世代金型製造技術の開発」

金型の低コスト化（超寿命化：従来比10倍）・省資源化に対応するため、放電表面処理加工と超精密研削加工を組み合わせることにより、金型部品には不可欠な靱性・硬度・耐摩耗性・耐腐食性等に優れる高機能・高付加価値金型重要機能部品加工の研究開発を行っています。

18. 「並列画像処理技術による産業用高精細クリーン印刷マスク検査装置の開発」

太陽電池、スマートフォン等の電子・情報機器の回路パターン形成に多用される高精細スクリーン印刷で要求される高精細化のスクリーンマスクの検査を高速処理するため、複数のカメラから成るカメラ配列モジュールと、個々のカメラ画像を高速処理するハードウェア画像基板で構成するマスク検査装置の研究開発を実施しています。

②特許等取得活用支援事業

知財総合支援窓口窓口支援専門職員を配置して、中小企業の特許等の取得及び特許等の活用の支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 561件

### 3 公益目的事業3

#### (1)経営支援部事業

##### ①若年者地域連携事業（国[厚生労働省]受託事業）

若年失業者やフリーター等の若者を対象に、安定した雇用に結びつけるための合同企業説明会の開催や早期離職を防止することを目的とする定着支援セミナー等を実施しました。

##### 1. 合同企業説明会

学生、若年求職者を対象とした合同企業説明会の開催のほか、大学生等を対象に、中小企業の経営者が学生に対して、外から見えにくい経営者の人柄や社風を直に伝え

るマッチングイベントを開催しました。

・しごと発見フェア

平成25年9月5日(岐阜市) 企業：72社 参加者：267人

平成25年12月18日(岐阜市) 企業：87社 参加者：499人

平成26年1月15日(東京都) 企業：15社 参加者：24人

・社長出席企業説明会

平成25年9月5日(岐阜市) 参加企業：8社

平成25年12月18日(岐阜市) 参加企業：3社

2. 就活ミニインターンシップ

初職場実習会で実際に地元企業で業務を体験させ、人事担当者等との交流を通じ相互理解を深め、より良い就職活動が行えるように職場体験を開催しました。

訪問企業：12社、参加者：41人

3. フリーターに対するステップアップセミナー

フリーターの初歩的な弱みに対処し、乗り越えていくために必要な職業観など課題毎のセミナーを開催しました。

開催地：岐阜市

開催日：平成25年6月17日、7月29日、8月19日、9月30日、  
10月7日、28日、12月2日、平成26年1月21日、2月6日  
計9回

参加者：92人

4. フリーター等に対する「正社員チャレンジ塾」

就職活動や入社後における必要な事項について、具体的に指導するシリーズ・セミナーを開催しました。

開催地：岐阜市

開催日：平成25年11月11日、25日、12月16日 計3回

参加者：24人

5. 就職内定者支援セミナー

県内高等学校等と連携して、新規高卒等就職内定者に職業人・社会人としての基本的資質向上、意識づくりを図るセミナーを開催しました。

高校・専門学校等で開催 (22回) 参加者：2,114人

6. 若年労働者のための定着支援セミナー

就業後1～3年の若年労働者を対象に、就業意識の向上等、職場定着につなげるためのセミナーを開催しました。

岐阜市(平成25年9月25日)、可児市(平成25年9月26日)、  
多治見市(平成25年12月20日)、大垣商工会議所(平成26年2月18日)、  
恵那商工会議所(平成26年3月19日) 計5回 参加者：256人

7. 若年求職者就業支援セミナー

高校中退者に働くことの意味やキャリア設計など自立した将来設計ができるようセミナーと会議を開催しました。

・セミナー・職場見学会の開催 岐阜市(平成26年1月29日)

企業：2社、参加者：2名

・高校中退者就職支援会議の開催

岐阜市(平成25年12月24日、平成26年3月7日) 2回開催

8. 企業向け採用支援セミナー

中小企業の採用意欲を喚起し就業機会を確保するため、経営者等を対象にセミナーを開催しました。

高山市(平成25年6月4日)、岐阜市(平成25年10月17日)、  
多治見商工会議所(平成25年11月14日)、各務原市(平成26年1月16日)、  
大垣市(平成26年2月4日) 計5回 参加者：83人

#### 9. 就職相談、就職支援情報の提供

地元新聞社主催合同企業説明会における就職相談の実施と、就職支援情報の提供を行いました。

- ・就職相談 岐阜市(平成25年8月28日、平成26年1月11日、13日、  
2月27日)  
大垣市(平成26年2月7日) 計5回 参加者：1,520人
- ・情報提供・事業広報 2回

#### ②中小企業魅力発見・マッチング支援事業

##### 1. 中小企業魅力発見バスツアー

高校生や大学生等を対象に、県内の中小企業を巡回訪問し、社長や先輩社員から自社の魅力を聞く会社説明会を開催しました。

開催日：平成25年6月4日、5日、17日、27日、28日、7月17日、18日、  
8月8日、22日、26日、9月19日(2カ所)、11月5日、6日、19日、  
21日、27日、29日、12月12日、平成26年2月10日、20日 計21回

参加企業：70社、参加学生：551名

##### 2. 逆指名型求人フェア

大学生が事前に提出したプロフィールなどをもとに、県内中小企業が話をしたい学生等を指名し、個別に面談する従来にないマッチングイベントを開催しました。

開催日：平成25年6月22日、12月7日

参加企業：31社、参加学生：41人

## 4 公益目的事業4

### (1) 経営支援部事業

#### ① 特定鉱害復旧事業

亜炭採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

- ・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・助成金の交付 中津川市 3件、御嵩町 3件

#### ② 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル基金事業

南海トラフ巨大地震で震度6弱以上の揺れが予想される地域には、旧亜炭採掘地域があり、坑内残柱の劣化等により、南海トラフ巨大地震による揺れに起因して、地盤が落下する恐れがある。このため、地域住民の安心・安全が失われることのないよう、当該地域の市町村が行う地盤調査及び旧亜炭採掘跡にかかる防災工事を支援することにより、その結果を踏まえて防災モデルの構築を行う。

- ・防災モデル指定市町村 御嵩町
- ・基金(事業費)総額 4,444,440千円(国9/10、県1/10)

本年度は、事業経費を賄うための基金を造成するとともに、地盤ぜい弱性判定基準の作成、地盤ぜい弱性調査方法等の審査、地盤ぜい弱性の判定及び防災工事方法等の審査を行う「亜炭鉱跡問題対策委員会」を設置し、第1回の委員会を開催した。

2) 平成25年度 数値目標 実績

区分	項目	数値目標	実績	目標達成率	平成24年度実績
公 益 目 的 事 業 支 援 部 事 業 1	<b>コーディネーター相談業務</b> 訪問等相談件数	2,200 件	2,846 件	129.4%	2,421 件
	<b>アドバイザー派遣事業</b> 派遣企業数 (延べ)	100 社	86 社	86.0%	82 社
	<b>事業可能性評価事業</b> △評価企業数	10 社	△評価 17 社	170.0%	9 社
	<b>ぎふ起業家育成塾開催事業</b> 塾 生	10 名	12 名	120.0%	12 名
	<b>モノづくり現場カイゼン力強化事業</b> 開催回数	4 回	4 回	100.0%	3 回
	<b>新ビジネス展開応援事業</b> セミナー 開催回数	2 回	3 回	150.0%	新規事業
	掘り起こし企業数	20 社	42 社	210.0%	新規事業
	<b>女性・若者起業支援プログラム事業</b> 適格性審査企業	36 社	36 社	100.0%	新規事業
	<b>海外取引促進事業</b> 海外ビジネス個別相談会 開催回数	12 回	12 回	100.0%	11 回
	セミナー・ワークショップ 開催回数	3 回	5 回	166.7%	3 回
	参加者数	300 名	286 名	95.3%	255 名
	<b>GIFU海外市場開拓支援アドバイザー派遣事業</b> 派遣回数	4 回	3 回	75.0%	1 回
	<b>海外展開スタートアップサポート事業</b> 支援企業数	8 社	0 社	0.0%	2 社
	<b>海外展示会参加支援事業</b> 支援回数	2 回	2 回	100.0%	新規事業
	参加企業数	14 社	10 社	71.4%	新規事業
	<b>海外ビジネス人材養成事業</b> 開催回数	3 回	3 回	100.0%	3 回
	参加者数	72 名	51 名	70.8%	64 名
	<b>地域中小企業外国出願支援事業</b> 特許出願支援件数	3 件	6 件	200.0%	2 件
	商標出願支援件数	3 件	1 件	33.3%	1 件
冒認対策商標出願支援件数	2 件	1 件	50.0%	新規事業	
<b>企業情報等収集提供事業</b> 登録企業数 (新規)	40 企業	31 企業	77.5%	25 企業	
あっせん件数	900 件	861 件	95.7%	934 件	
成立件数	100 件	101 件	101.0%	95 件	
発注企業訪問件数	240 件	277 件	115.4%	328 件	
<b>次世代自動車関連産業育成支援事業</b> 開催回数	3 回	3 回	100.0%	新規事業	
参加者数	90 名	57 名	63.3%	新規事業	

区分	項目	数値目標	実績	目標達成率	平成24年度実績
公益事業1	<b>グローバルビジネス支援事業</b> 支援セミナー開催回数 タイムタレックス出展支援社数	2回 4社	2回 4社	100.0% 100.0%	新規事業 新規事業
	<b>下請かけこみ寺相談事業</b> 相談件数	—	38件	—	51件
	<b>調査研究事業</b> 調査研究テーマ 地場産業調査 企業訪問 景況調査	1本 160回 4回	1本 138回 4回	100.0% 86.3% 100.0%	1本 116回 4回
	<b>設備貸与事業</b> 貸与額 うち	8億円	276,112千円	34.5%	505,227千円
	割賦	4億円	229,068千円	57.3%	317,306千円
	リース	4億円	47,044千円	11.8%	187,921千円
	<b>新ビジネス展開応援事業</b> 助成金交付件数 助成金交付決定額	40件 80,000千円	40件 57,308千円	100.0% 71.6%	新規事業 新規事業
	<b>地域需要創造型等起業・創業促進事業</b> 助成金交付件数 助成金交付決定額	20件 50,000千円	63件 152,336千円	315.0% 304.7%	新規事業 新規事業
	<b>地域活性化ファンド支援事業</b> 助成金交付件数 助成金交付決定額	53件 86,190千円	54件 90,526千円	101.9% 105.0%	70件 136,372千円
	<b>農商工連携ファンド支援事業</b> 助成金交付件数 助成金交付決定額	27件 59,400千円	33件 80,736千円	122.2% 135.9%	16件 36,609千円
<b>ひだ・みのじまん振興事業</b> 助成金交付件数 助成金交付決定額	8件 13,640千円	8件 13,445千円	100.0% 98.6%	15件 18,436千円	
公益目的事業2	<b>産業振興部</b> <b>戦略的基盤技術高度化支援事業</b> 【経済産業省委託事業／公募採択案件】 新規案件 採択件数	10件 3件	9件 4件	90.0% 133.3%	10件 3件
		<b>特許等取得活用支援事業</b> 窓口相談件数	—	561件	—
公益事業3	<b>経営支援部</b> <b>若年者地域連携事業</b> セミナー等開催数 <b>中小企業魅力発見・マッチング支援事業</b> 中小企業魅力発見バスツアー	57回 20回	59回 21回	103.5% 105.0%	60回 21回
		<b>産業振興部</b> <b>特定飢害復旧事業</b> 交付件数 交付決定額	— —	6件 7,389千円	— —

区分	項目	数値目標	実績	目標達成率	平成24年度実績
法人事業	<b>賛助会員 新規獲得数</b> (年度末 賛助会員)	10	1 105	10.0%	1 (104)
	<b>広報事業</b> ホームページアクセス件数	300,000 件	274,142 件	91.4%	235,083 件
	メールマガジン 配信先数	3,300 回	3,160 回	95.8%	3,020 回
	新聞記事掲載件数	150 件	186 件	124.0%	157 件
	図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,656 件	82.8%	1,460 件

### 3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	設備貸与借入金	138,056,000円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備貸与借入金	138,056,000円	0.88%	7年	均等半年賦

### 4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
25. 4. 1	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について
25. 5. 24	第2回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について
25. 6. 26	第3回評議員会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 理事の選任について (2) 平成24年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について 報告事項 (1) 平成24年度事業報告及び決算報告について
25. 7. 8	第4回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
25. 4. 24	第1回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成25年度事業計画の変更について (2) 平成25年度収支補正予算について
25. 5. 17	第2回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成25年度第2回評議員会（決議省略）の開催について

年 月 日	項 目
25. 6. 11	第3回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 平成24年度事業報告について (2) 平成24年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について (3) 平成25年度収支補正予算について (4) 平成25年度会計監査人の報酬について (5) 平成25年度第3回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
25. 7. 1	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成25年度第3回評議員会（決議省略）の開催について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員の給与の特例に関する規程の制定について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について
25. 9. 27	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成25年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部改正について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター会計処理規程の一部改正について
25. 12. 20	第6回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成25年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター就業規程の一部改正について
26. 2. 13	第7回理事会（決議省略） 議案 (1) 平成25年度事業計画の変更について (2) 平成25年度収支補正予算について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業業務規程の制定について
26. 3. 7	第8回理事会（決議省略） 議案 (1) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業業務規程の一部改正について

年 月 日	項 目
26. 3. 26	<p>第9回理事会（於 岐阜県民ふれあい会館 3階 301 中会議室）</p> <p>議案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 平成25年度収支補正予算について</li> <li>(2) 平成26年度事業計画について</li> <li>(3) 平成26年度収支予算等について</li> <li>(4) 平成26年度第1回評議員会（決議省略）の開催について</li> <li>(5) 顧問の選任について</li> <li>(6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設備導入事業方法書の一部改正について</li> <li>(7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤理事報酬規程の一部改正について</li> <li>(8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部改正について</li> <li>(9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与等規程の一部改正について</li> <li>(10) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員の給与の特例に関する規程の廃止について</li> </ul> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 職務の執行の状況について</li> </ul>

### Ⅲ 法人の課題

当センターは、県内の中小企業の健全で活力に満ちた事業活動や、既存の企業や起業家の創意溢れる新たな事業展開を支援する中で、県内産業が活性化し、健全に発展していくことを目指しています。

昨今は、めざましいまでの「産業のグローバル化」、「技術革新」、「情報化」の波に加えて、「環境への配慮」といった課題がクローズアップされ、また、国際金融市場の影響、生産拠点の海外移転など、企業にとってはより一層の経営努力と経営革新が求められる厳しい環境であり、当センターでは、中小企業が抱える様々な問題・課題に迅速かつ的確に応えるため、「モノづくりコーディネーター」を通じたワンストップサービス支援の徹底に努めてきました。

また、「産業振興部」「経営支援部」「総務部」の三部体制を構築し、中小企業支援センターの総合的な中小企業支援拠点として、迅速なサポート体制を整備するとともに、平成25年3月には経営革新等支援機関として認定され、中核的支援機関としての役割は、ますます大きくなっています。そのため、当センターの経営基盤強化、経営の健全性、安定性の確保のため、県の許可を得て、平成24年4月から公益財団法人として新たに発足し、中小企業支援の体制を強化しました。

平成25年4月からは、新ビジネス展開応援事業や創業補助事業を新たに実施し、創業・起業・新ビジネス分野への挑戦を支援しました。平成26年4月以降も引き続き創業支援を行うと共に、新ビジネス展開応援事業においては、航空宇宙分野・医療福祉機器分野へ挑戦する企業を積極的に支援してまいります。また、産業振興部には、モノづくりコーディネーターに加えて、よろず支援拠点設置に伴う「よろず支援コーディネーター」を複数名配置し、より専門的相談ニーズに対応してまいります。

今後も、「産業振興部」が中心となり、「経営支援部」と迅速かつ緊密な連携をとりながら、県をはじめ試験研究機関や県内大学等とも一層の連携を図り、また、企業ニーズがより一層高まると考えられる海外企業・海外進出企業の紹介あっせん、国際的な事業展開を図るための海外市場開拓支援を積極的に行い、より効果的な支援を目指して参ります。

より一層、経営の健全性、安定性の確保のため、職員のコスト意識の徹底を図るとともに、数値目標の設定と進捗状況管理の徹底による目的意識の明確化の中で事業の効率化を図ってまいります。



## IV 決算状況

# 貸借対照表（総合）

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金	836,977,945	1,065,618,830	-228,640,885
未収金	251,330,474	192,759,368	58,571,106
前払費用	3,983	3,983	0
仮払金	313,600	314,350	-750
割賦設備	626,489,882	551,511,856	74,978,026
未収償還金	112,407,791	112,684,689	-276,898
未収割賦損料	1,397,584	1,259,345	138,239
未収損害賠償金	0	4,649,109	-4,649,109
リース投資資産	338,770,270	342,372,660	-3,602,390
未収リース料	112,180,150	146,482,650	-34,302,500
未収規定損害金	2,953,708	61,328,250	-58,374,542
契約設備資金貸付金	79,498,000	170,147,000	-90,649,000
設備貸与貸倒引当金	-219,149,056	-272,634,640	53,485,584
設備貸与円滑化貸倒引当金	-29,071,145	-42,286,845	13,215,700
資金貸付貸倒引当金	-5,376,760	-12,156,700	6,779,940
流動資産合計	2,108,726,426	2,322,053,905	-213,327,479
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0
基本財産合計	8,000,000	8,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	92,159,472	90,665,400	1,494,072
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	54,673,188	0
償還準備積立金	99,186,890	99,186,890	0
設備貸与円滑化貸倒引当資産	29,071,145	42,286,845	-13,215,700
資金貸付貸倒引当資産	14,408,320	12,595,340	1,812,980
円滑化貸倒引当資産	1,589,960	3,402,940	-1,812,980
割賦設備保証金積立資産	34,220,370	43,685,497	-9,465,127
基金引当資産	12,478,711,388	8,033,812,963	4,444,898,425
分配金引当資産	176,000,000	0	176,000,000
事業推進積立資産	0	15,000,000	-15,000,000
財政準備積立資産	26,861,157	26,861,157	0
支援事業積立資産	53,260,473	51,130,035	2,130,438
特定資産合計	13,060,142,363	8,473,300,255	4,586,842,108
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
什器備品	2,019,842	2,536,989	-517,147
ソフトウェア	395,010	624,302	-229,292
リース設備	20,374,370	73,909,030	-53,534,660
リース資産	2,892,359	4,338,515	-1,446,156
組合出資金	46,930,108	211,080,466	-164,150,358
求償権	1,490,000	5,090,000	-3,600,000
投資有価証券	4	4	0
敷金	833,487	833,487	0
出資金	11,000	11,000	0
その他固定資産合計	74,946,181	298,423,794	-223,477,613
固定資産合計	13,143,088,544	8,779,724,049	4,363,364,495
資産合計	15,251,814,970	11,101,777,954	4,150,037,016

# 貸借対照表（総合）

平成 26 年 3 月 31 日現在

（単位：円）

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	23,575,649	79,268,820	-55,693,171
仮受金	0	50,000	-50,000
預り金	3,603,528	18,517,017	-14,913,489
信用保険預り金	10,330,010	25,969,087	-15,639,077
短期借入金	246,100,000	177,800,000	68,300,000
一年以内返済長期借入金	416,832,870	617,900,506	-201,067,636
短期リース債務	1,458,248	1,433,688	24,560
賞与引当金	9,772,198	8,320,468	1,451,730
流動負債合計	711,672,503	929,259,586	-217,587,083
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	8,333,172,619	8,491,520,711	-158,348,092
リース債務	1,591,822	3,050,070	-1,458,248
割賦設備保証金	34,220,370	43,685,497	-9,465,127
退職給付引当金	92,159,472	90,665,400	1,494,072
固定負債合計	8,461,144,283	8,628,921,678	-167,777,395
負債合計	9,172,816,786	9,558,181,264	-385,364,478
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
基本財産	8,000,000	8,000,000	0
貸倒引当資産県補助金	45,069,425	58,285,125	-13,215,700
情報化基盤整備促進基金	310,000,000	310,000,000	0
特定鉱害復旧事業基金	221,732,500	221,732,500	0
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金造成補助金	4,444,348,493	0	4,444,348,493
ひだ・みのじまん振興基金	0	15,000,000	-15,000,000
地域活性化ファンド基金	990,000,000	990,000,000	0
農商工連携ファンド基金	495,000,000	495,000,000	0
指定正味財産合計	6,514,150,418	2,098,017,625	4,416,132,793
（うち基本財産への充当額）	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(6,506,150,418)	(2,090,017,625)	(4,416,132,793)
<b>2 一般正味財産</b>	-435,152,234	-554,420,935	119,268,701
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(236,612,103)	(233,931,733)	(2,680,370)
正味財産合計	6,078,998,184	1,543,596,690	4,535,401,494
負債及び正味財産合計	15,251,814,970	11,101,777,954	4,150,037,016

## 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>							
1 流動資産							
現金預金	782,334,256	25,935,367	10,035,117	30,962,378	-12,289,173	0	836,977,945
未収金	39,566,617	232,675,946	34,996	138,581	601,196	-21,686,862	251,330,474
前払費用	0	0	0	0	3,983	0	3,983
仮払金	313,600	0	0	0	0	0	313,600
割賦設備	626,489,882	0	0	0	0	0	626,489,882
未収償還金	112,407,791	0	0	0	0	0	112,407,791
未収割賦損料	1,397,584	0	0	0	0	0	1,397,584
未収損害賠償金	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産	338,770,270	0	0	0	0	0	338,770,270
未取リース料	112,180,150	0	0	0	0	0	112,180,150
未収規定損害金	2,953,708	0	0	0	0	0	2,953,708
契約設備資金貸付金	79,498,000	0	0	0	0	0	79,498,000
設備貸与貸倒引当金	-219,149,056	0	0	0	0	0	-219,149,056
設備貸与円滑化貸倒引当金	-29,071,145	0	0	0	0	0	-29,071,145
資金貸付貸倒引当金	-5,376,760	0	0	0	0	0	-5,376,760
流動資産合計	1,842,314,897	258,611,313	10,070,113	31,100,959	-11,683,994	-21,686,862	2,108,726,426
2 固定資産							
(1) 基本財産							
基本財産引当有価証券	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	15,836,438	0	0	0	76,323,034	0	92,159,472
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	0	0	0	0	0	54,673,188
償還準備積立金	99,186,890	0	0	0	0	0	99,186,890
設備貸与円滑化貸倒引当資産	29,071,145	0	0	0	0	0	29,071,145
資金貸付貸倒引当資産	14,408,320	0	0	0	0	0	14,408,320
円滑化貸倒引当資産	1,589,960	0	0	0	0	0	1,589,960
割賦設備保証金積立資産	34,220,370	0	0	0	0	0	34,220,370
基金引当資産	7,812,263,795	0	0	4,666,447,593	0	0	12,478,711,388
分配金引当資産	176,000,000	0	0	0	0	0	176,000,000
事業推進積立資産	0	0	0	0	0	0	0
財政準備積立資産	0	0	0	0	26,861,157	0	26,861,157
支援事業積立資産	53,260,473	0	0	0	0	0	53,260,473
特定資産合計	8,290,510,579	0	0	4,666,447,593	103,184,191	0	13,060,142,363
(3) その他の固定資産							
建物附属設備	0	0	0	0	1	0	1
什器備品	5	279,856	24,055	0	1,715,926	0	2,019,842
ソフトウェア	103,950	0	0	0	291,060	0	395,010
リース設備	20,374,370	0	0	0	0	0	20,374,370
リース資産	2,892,359	0	0	0	0	0	2,892,359
組合出資金	46,930,108	0	0	0	0	0	46,930,108
求償権	1,490,000	0	0	0	0	0	1,490,000
投資有価証券	4	0	0	0	0	0	4
敷金	833,487	0	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	0	0	0	11,000
その他固定資産合計	72,635,283	279,856	24,055	0	2,006,987	0	74,946,181
固定資産合計	8,363,145,862	279,856	24,055	4,666,447,593	113,191,178	0	13,143,088,544
資産合計	10,205,460,759	258,891,169	10,094,168	4,697,548,552	101,507,184	-21,686,862	15,251,814,970
<b>II 負債の部</b>							
1 流動負債							
未払金	18,596,773	12,285,411	9,940,491	89,117	4,350,719	-21,686,862	23,575,649
仮受金	0	0	0	0	0	0	0
預り金	2,813,061	225,902	129,622	0	434,943	0	3,603,528
信用保険預り金	10,330,010	0	0	0	0	0	10,330,010
短期借入金	0	246,100,000	0	0	0	0	246,100,000
一年以内返済長期借入金	416,832,870	0	0	0	0	0	416,832,870
短期リース債務	1,458,248	0	0	0	0	0	1,458,248
賞与引当金	7,309,320	0	0	0	2,462,878	0	9,772,198
流動負債合計	457,340,282	258,611,313	10,070,113	89,117	7,248,540	-21,686,862	711,672,503
2 固定負債							
長期借入金	8,333,172,619	0	0	0	0	0	8,333,172,619
リース債務	1,591,822	0	0	0	0	0	1,591,822
割賦設備保証金	34,220,370	0	0	0	0	0	34,220,370
退職給付引当金	15,836,438	0	0	0	76,323,034	0	92,159,472
固定負債合計	8,384,821,249	0	0	0	76,323,034	0	8,461,144,283
負債合計	8,842,161,531	258,611,313	10,070,113	89,117	83,571,574	-21,686,862	9,172,816,786

## 貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>Ⅲ 正味財産の部</b>							
1 指定正味財産							
基本財産	0	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
貸倒引当資産県補助金	45,069,425	0	0	0	0	0	45,069,425
情報化基盤整備促進基金	310,000,000	0	0	0	0	0	310,000,000
特定鉱害復旧事業基金	0	0	0	221,732,500	0	0	221,732,500
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災モデル事業基金造成補助金	0	0	0	4,444,348,493	0	0	4,444,348,493
ひだ・みのじまん振興基金	0	0	0	0	0	0	0
地域活性化ファンド基金	990,000,000	0	0	0	0	0	990,000,000
農商工連携ファンド基金	495,000,000	0	0	0	0	0	495,000,000
指定正味財産合計	1,840,069,425	0	0	4,666,080,993	8,000,000	0	6,514,150,418
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,000,000)	(0)	(8,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,840,069,425)	(0)	(0)	(4,666,080,993)	(0)	(0)	(6,506,150,418)
2 一般正味財産	-476,770,197	279,856	24,055	31,378,442	9,935,610	0	-435,152,234
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(209,384,346)	(0)	(0)	(366,600)	(26,861,157)	(0)	(236,612,103)
正味財産合計	1,363,299,228	279,856	24,055	4,697,459,435	17,935,610	0	6,078,998,184
負債及び正味財産合計	10,205,460,759	258,891,169	10,094,168	4,697,548,552	101,507,184	-21,686,862	15,251,814,970

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業
公益目的事業4	石炭(亜炭)採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業を行う事業

# 正味財産増減計算書（総合）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	96,800	96,800	0
特定資産運用益	106,337,626	106,843,982	-506,356
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	27,957,908	27,867,359	90,549
受取賛助会費	4,400,000	4,280,000	120,000
設備貸与事業収益	376,154,376	393,469,883	-17,315,507
県単独設備貸与事業収益	77,648	113,393	-35,745
受取国補助金	5,775,976	4,602,594	1,173,382
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	0	100,818,600	-100,818,600
受取県補助金	351,874,585	281,878,351	69,996,234
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	13,307,207	25,052,488	-11,745,281
受取国受託金	259,067,600	300,970,328	-41,902,728
受取県受託金	13,313,947	11,885,674	1,428,273
受取団体受託金	14,164,950	0	14,164,950
受取負担金	22,747,083	19,005,248	3,741,835
受取寄付金(指定正味財産からの振替額)	15,000,000	20,000,000	-5,000,000
受取利息	350,272	525,459	-175,187
受取配当金	400	400	0
雑収益	30,473,568	24,793,140	5,680,428
経常収益計	1,241,099,946	1,322,203,699	-81,103,753
(2) 経常費用			
事業費			
割賦販売原価	187,331,474	166,999,141	20,332,333
リース原価	68,371,270	49,829,040	18,542,230
給料	82,054,077	76,221,324	5,832,753
報酬	96,448,196	86,090,827	10,357,369
職員手当	26,350,590	26,093,361	257,229
福利厚生費	24,328,962	23,429,581	899,381
退職給付金	0	4,657,256	-4,657,256
企業年金積立金繰入	0	78,600	-78,600
退職給付費用	381,978	862,700	-480,722
給食費	27,407	44,714	-17,307
臨時雇用賃金	7,574,099	7,959,000	-384,901
諸謝金	22,448,913	24,368,013	-1,919,100
旅費交通費	13,601,834	13,665,073	-63,239
消耗品費	14,307,355	9,866,762	4,440,593
印刷製本費	4,760,055	5,732,649	-972,594
修繕費	852,475	457,695	394,780
通信運搬費	3,403,288	3,061,121	342,167
賃借料	15,005,011	14,573,748	431,263
会議費	245,644	181,558	64,086
租税公課	11,352,431	8,446,590	2,905,841
手数料	4,421,829	4,306,310	115,519
助成金	175,627,000	96,328,000	79,299,000

# 正味財産増減計算書（総合）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
委託費	83,986,385	87,508,947	-3,522,562
燃料費	0	32,203	-32,203
保険料	1,209,323	1,505,757	-296,434
負担金	7,041,007	8,715,395	-1,674,388
広告料	2,581,275	0	2,581,275
対外交流費	105,140	45,000	60,140
水道光熱費	474,649	507,018	-32,369
消耗什器備品費	2,173,342	1,165,223	1,008,119
支払利息	11,753,296	5,501,457	6,251,839
回収求償権定額	1,950,000	1,650,000	300,000
補助金	9,388,640	147,431,316	-138,042,676
会館使用料	12,600,996	12,852,672	-251,676
機械器具費	165,165,063	198,819,471	-33,654,408
減価償却費	1,862,496	1,997,122	-134,626
リース設備除却損	20,285,120	19,170,360	1,114,760
リース設備減価償却費	53,534,660	102,339,920	-48,805,260
設備貸与貸倒引当金繰入	0	39,246,312	-39,246,312
円滑化貸倒引当金繰入	0	1,877,000	-1,877,000
県単貸与貸倒引当金繰入	0	42,633,180	-42,633,180
賞与引当金繰入	7,309,320	5,996,076	1,313,244
管理費			
役員報酬	10,435,741	10,228,702	207,039
給料	16,219,226	16,501,407	-282,181
報酬	2,048,058	4,231,776	-2,183,718
職員手当	11,200,681	7,185,598	4,015,083
福利厚生費	7,962,223	6,427,364	1,534,859
退職給付金	0	4,122,792	-4,122,792
退職給付費用	1,112,094	4,338,855	-3,226,761
諸謝金	785,000	785,000	0
旅費交通費	581,482	652,731	-71,249
消耗品費	362,653	182,638	180,015
印刷製本費	83,055	179,130	-96,075
通信運搬費	591,081	880,038	-288,957
賃借料	3,314,338	3,641,831	-327,493
会議費	5,200	6,110	-910
租税公課	10,500	25,800	-15,300
手数料	335,027	122,622	212,405
委託費	6,739,828	4,557,710	2,182,118
保険料	6,500	6,500	0
負担金	416,000	239,000	177,000
広告料	136,500	336,500	-200,000
対外交流費	38,000	0	38,000
水道光熱費	84,208	92,871	-8,663
消耗什器備品費	517,314	128,100	389,214
減価償却費	851,293	1,008,660	-157,367
賞与引当金繰入	2,462,878	2,324,392	138,486
経常費用計	1,206,613,480	1,370,453,619	-163,840,139
当期経常増減額	34,486,466	-48,249,920	82,736,386

# 正味財産増減計算書（総合）

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入益	22,937,274	4,735,020	18,202,254
リース設備引揚準備金戻入益	0	4,163,550	-4,163,550
投資事業組合収益	11,849,642	0	11,849,642
償却債権取立益	50,109,375	0	50,109,375
経常外収益計	84,896,291	8,898,570	75,997,721
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	114,056	257,477	-143,421
投資事業組合損失額	0	15,483,051	-15,483,051
経常外費用計	114,056	15,740,528	-15,626,472
当期経常外増減額	84,782,235	-6,841,958	91,624,193
当期一般正味財産増減額	119,268,701	-55,091,878	174,360,579
一般正味財産期首残高	-554,420,935	-499,329,057	-55,091,878
一般正味財産期末残高	-435,152,234	-554,420,935	119,268,701
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業県補助金	4,444,440,000	0	4,444,440,000
県円滑化補助金	0	1,877,000	-1,877,000
基本財産運用益	96,800	96,800	0
情報化基盤整備促進基金利息収益	4,384,695	4,384,695	0
鉱害復旧事業基金運用収益	2,834,267	2,879,425	-45,158
南海トラフ亜炭鉱跡防災モデル事業運用益	138,581	0	138,581
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,398	13,383,397	1
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,435	7,202,435	0
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	10,529	13,404	-2,875
円滑化貸倒引当資産運用益	849	1,460	-611
資金貸付貸倒引当資産運用益	3,154	2,543	611
一般正味財産への振替額	-56,361,915	-173,835,247	117,473,332
当期指定正味財産増減額	4,416,132,793	-143,994,088	4,560,126,881
指定正味財産期首残高	2,098,017,625	2,242,011,713	-143,994,088
指定正味財産期末残高	6,514,150,418	2,098,017,625	4,416,132,793
<b>III 正味財産期末残高</b>	6,078,998,184	1,543,596,690	4,535,401,494

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	96,800	0	96,800
特定資産運用益	105,994,058	0	0	0	343,568	0	106,337,626
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	24,985,060	0	0	2,972,848	0	0	27,957,908
受取賛助会費	0	0	0	0	4,400,000	0	4,400,000
設備貸与事業収益	376,154,376	0	0	0	0	0	376,154,376
県単独設備貸与事業収益	77,648	0	0	0	0	0	77,648
受取国補助金	5,775,976	0	0	0	0	0	5,775,976
受取国補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	0	0	0	0
受取県補助金	291,845,964	3,049,144	1,524,567	1,881,806	53,573,104	0	351,874,585
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	13,215,700	0	0	91,507	0	0	13,307,207
受取国受託金	0	232,675,946	26,391,654	0	0	0	259,067,600
受取県受託金	5,028,326	0	8,285,621	0	0	0	13,313,947
受取団体受託金	14,164,950	0	0	0	0	0	14,164,950
受取負担金	22,747,083	0	0	0	0	0	22,747,083
受取寄付金(指定正味財産からの振替額)	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000
受取利息	321,247	0	1,762	14,925	12,338	0	350,272
受取配当金	0	0	0	0	400	0	400
雑収益	30,337,030	0	0	0	136,538	0	30,473,568
経常収益計	905,647,418	235,725,090	36,203,604	4,961,086	58,562,748	0	1,241,099,946
(2) 経常費用							
事業費							
割賦販売原価	187,331,474	0	0	0	0	0	187,331,474
リース原価	68,371,270	0	0	0	0	0	68,371,270
給料	80,755,640	0	0	1,298,437	0	0	82,054,077
報酬	76,951,201	8,041,000	11,455,995	0	0	0	96,448,196
職員手当	25,134,127	896,615	0	319,848	0	0	26,350,590
福利厚生費	22,111,962	153,329	1,800,150	263,521	0	0	24,328,962
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0
企業年金積立金繰入	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	381,978	0	0	0	0	0	381,978
給食費	27,407	0	0	0	0	0	27,407
臨時雇用賃金	5,187,000	2,387,099	0	0	0	0	7,574,099
諸謝金	20,563,913	660,000	1,145,000	80,000	0	0	22,448,913
旅費交通費	10,970,820	2,069,618	549,771	11,625	0	0	13,601,834
消耗品費	5,475,630	8,616,398	215,327	0	0	0	14,307,355
印刷製本費	3,422,249	58,305	1,279,501	0	0	0	4,760,055
修繕費	852,475	0	0	0	0	0	852,475
通信運搬費	2,881,125	218,698	299,465	4,000	0	0	3,403,288
賃借料	11,166,705	2,056,321	1,779,515	2,470	0	0	15,005,011
会議費	245,124	0	0	520	0	0	245,644
租税公課	8,787,944	1,797,227	767,260	0	0	0	11,352,431
手数料	1,633,230	1,169,175	1,619,424	0	0	0	4,421,829
助成金	175,627,000	0	0	0	0	0	175,627,000
委託費	30,230,759	40,305,426	13,450,200	0	0	0	83,986,385
燃料費	0	0	0	0	0	0	0
保険料	1,067,140	0	142,183	0	0	0	1,209,323
負担金	7,041,007	0	0	0	0	0	7,041,007
広告料	2,431,275	0	150,000	0	0	0	2,581,275
対外交流費	105,140	0	0	0	0	0	105,140
水道光熱費	348,342	84,208	42,099	0	0	0	474,649
消耗什器備品費	1,200,694	900,198	72,450	0	0	0	2,173,342
支払利息	11,331,462	421,834	0	0	0	0	11,753,296
回収求償権定額	1,950,000	0	0	0	0	0	1,950,000
補助金	2,000,000	0	0	7,388,640	0	0	9,388,640
会館使用料	8,153,592	2,964,936	1,482,468	0	0	0	12,600,996
機械器具費	0	165,165,063	0	0	0	0	165,165,063
減価償却費	1,603,712	229,731	25,573	3,480	0	0	1,862,496
リース設備除却損	20,285,120	0	0	0	0	0	20,285,120
リース設備減価償却費	53,534,660	0	0	0	0	0	53,534,660
設備貸与貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
円滑化貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
県単貸与貸倒引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0
賞与引当金繰入	7,309,320	0	0	0	0	0	7,309,320
管理費							
役員報酬	0	0	0	0	10,435,741	0	10,435,741
給料	0	0	0	0	16,219,226	0	16,219,226
報酬	0	0	0	0	2,048,058	0	2,048,058
職員手当	0	0	0	0	11,200,681	0	11,200,681
福利厚生費	0	0	0	0	7,962,223	0	7,962,223
退職給付金	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	1,112,094	0	1,112,094
諸謝金	0	0	0	0	785,000	0	785,000
旅費交通費	0	0	0	0	581,482	0	581,482
消耗品費	0	0	0	0	362,653	0	362,653
印刷製本費	0	0	0	0	83,055	0	83,055
通信運搬費	0	0	0	0	591,081	0	591,081
賃借料	0	0	0	0	3,314,338	0	3,314,338
会議費	0	0	0	0	5,200	0	5,200
租税公課	0	0	0	0	10,500	0	10,500
手数料	0	0	0	0	335,027	0	335,027
委託費	0	0	0	0	6,739,828	0	6,739,828
保険料	0	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	0	416,000	0	416,000
広告料	0	0	0	0	136,500	0	136,500
対外交流費	0	0	0	0	38,000	0	38,000
水道光熱費	0	0	0	0	84,208	0	84,208
消耗什器備品費	0	0	0	0	517,314	0	517,314
減価償却費	0	0	0	0	851,293	0	851,293
賞与引当金繰入	0	0	0	0	2,462,878	0	2,462,878
経常費用計	856,470,497	238,195,181	36,276,381	9,372,541	66,298,880	0	1,206,613,480
当期経常増減額	49,176,921	-2,470,091	-72,777	-4,411,455	-7,736,132	0	34,486,466

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
<b>2. 経常外増減の部</b>							
(1) 経常外収益							
貸倒引当金戻入益	22,937,274	0	0	0	0	0	22,937,274
リース設備引揚準備金戻入益	0	0	0	0	0	0	0
投資事業組合収益	11,849,642	0	0	0	0	0	11,849,642
償却債権取立益	50,109,375	0	0	0	0	0	50,109,375
経常外収益計	84,896,291	0	0	0	0	0	84,896,291
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	1,159	2,677	0	8,468	101,752	0	114,056
投資事業組合損失額	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	1,159	2,677	0	8,468	101,752	0	114,056
当期経常外増減額	84,895,132	-2,677	0	-8,468	-101,752	0	84,782,235
他会計振替額							
他会計からの繰入額	16,798,047	0	0	0	5,242,586	0	22,040,633
他会計への繰出額	5,242,586	9,357,070	7,310,697	0	130,280	0	22,040,633
当期一般正味財産増減額	145,627,514	-11,829,838	-7,383,474	-4,419,923	-2,725,578	0	119,268,701
一般正味財産期首残高	-622,397,711	12,109,694	7,407,529	35,798,365	12,661,188	0	-554,420,935
一般正味財産期末残高	-476,770,197	279,856	24,055	31,378,442	9,935,610	0	-435,152,234
<b>II 指定正味財産増減の部</b>							
南海トラフ震災氾濫防災モデル事業県補助金	0	0	0	4,444,440,000	0	0	4,444,440,000
県円滑化補助金	0	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0	0	96,800	0	96,800
情報化基金整備促進基金利息収益	4,384,695	0	0	0	0	0	4,384,695
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	0	2,834,267	0	0	2,834,267
南海トラフ震災氾濫防災モデル事業運用益	0	0	0	138,581	0	0	138,581
地域活性化ファンド運用利息収益	13,383,398	0	0	0	0	0	13,383,398
農商工連携ファンド運用利息収益	7,202,435	0	0	0	0	0	7,202,435
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	10,529	0	0	0	0	0	10,529
円滑化貸倒引当資産運用益	849	0	0	0	0	0	849
資金貸付貸倒引当資産運用益	3,154	0	0	0	0	0	3,154
一般正味財産への振替額	-53,200,760	0	0	-3,064,355	-96,800	0	-56,361,915
当期指定正味財産増減額	-28,215,700	0	0	4,444,348,493	0	0	4,416,132,793
指定正味財産期首残高	1,868,285,125	0	0	221,732,500	8,000,000	0	2,098,017,625
指定正味財産期末残高	1,840,069,425	0	0	4,666,080,993	8,000,000	0	6,514,150,418
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,363,299,228	279,856	24,055	4,697,459,435	17,935,610	0	6,078,998,184

# キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	96,800	96,800	0
特定資産運用益	134,707,322	134,126,108	581,214
会費収入	4,350,000	4,280,000	70,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	170,533,800	131,589,096	38,944,704
割賦設備未収金回収収入	11,633,260	24,243,400	-12,610,140
割賦損料収入	13,679,799	12,470,150	1,209,649
割賦損料未収金回収収入	349,623	664,037	-314,414
リース料収入	118,345,800	130,334,400	-11,988,600
リース料未収金回収収入	41,900,392	50,358,020	-8,457,628
再リース料収入	5,318,000	5,394,000	-76,000
リース設備売却益収入	3,093,787	1,133,766	1,960,021
未収損害賠償金回収収入	7,727,675	8,156,177	-428,502
未収規定損害金回収収入	50,493,100	40,392,458	10,100,642
機械類信用保険預り金収入	13,768,229	10,048,948	3,719,281
リース信用保険預り金収入	6,887,942	7,101,250	-213,308
県単独設備貸与事業収入			
未収規定損害金回収収入	0	1,000,420	-1,000,420
保険代理手数料収入	69,101	133,840	-64,739
資金貸付事業収入			
設備資金貸付金回収収入	90,649,000	122,505,000	-31,856,000
創造的支援事業収入			
損害賠償金回収収入	0	3,385,580	-3,385,580
求償権回収収入	3,600,000	3,600,000	0
地域ベンチャーキャピタル収入			
組合出資金返還収入	176,000,000	0	176,000,000
補助金等収入	5,028,585,415	646,338,606	4,382,246,809
負担金収入	24,680,002	18,250,126	6,429,876
受取利息配当収入	626,971	1,254,823	-627,852
その他の収入	44,854,305	30,794,166	14,060,139
<b>事業活動収入計</b>	<b>5,951,950,323</b>	<b>1,387,651,171</b>	<b>4,564,299,152</b>
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	263,090,350	304,128,500	-41,038,150
リース設備購入費支出	85,054,000	158,840,000	-73,786,000
割賦設備保証金支出	9,465,127	14,179,906	-4,714,779
設備貸与預り金支出	12,909,512	8,992,487	3,917,025
人件費支出	248,620,151	203,558,260	45,061,891
福利厚生費支出	24,933,883	23,663,170	1,270,713
謝金支出	22,431,068	25,066,313	-2,635,245
旅費支出	13,579,411	13,639,164	-59,753
助成金支出	180,471,000	98,380,000	82,091,000
委託費支出	83,933,263	96,080,527	-12,147,264
補助金支出	9,388,640	185,873,316	-176,484,676
機械器具費支出	165,165,063	198,819,471	-33,654,408
消耗品費支出	14,397,742	9,899,942	4,497,800
賃借料支出	15,172,238	14,411,900	760,338
公租公課支出	7,065,120	15,307,790	-8,242,670
支払利息支出	11,795,709	10,391,420	1,404,289
通信運搬費支出	3,422,839	2,994,735	428,104
印刷製本費支出	4,785,885	5,732,649	-946,764
消耗什器備品費支出	1,790,092	1,165,223	624,869

# キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
手数料支出	3,540,594	4,323,586	-782,992
会館使用料支出	12,600,996	12,852,672	-251,676
負担金支出	7,041,007	8,715,395	-1,674,388
保険料支出	1,209,323	1,505,757	-296,434
その他の支出	7,088,846	2,837,839	4,251,007
管理費支出			
人件費支出	69,966,005	40,140,911	29,825,094
福利厚生費支出	7,523,135	6,311,062	1,212,073
謝金支出	755,000	784,580	-29,580
旅費支出	718,235	566,621	151,614
委託費支出	6,731,210	3,296,273	3,434,937
消耗品費支出	359,241	199,368	159,873
賃借料支出	3,314,338	3,641,831	-327,493
公租公課支出	12,000	24,300	-12,300
通信運搬費支出	627,447	895,306	-267,859
印刷製本費支出	83,055	179,130	-96,075
消耗什器備品費支出	517,314	128,100	389,214
手数料支出	25,277	123,462	-98,185
負担金支出	416,000	239,000	177,000
その他の支出	472,811	2,385,766	-1,912,955
<b>事業活動支出計</b>	<b>1,300,472,927</b>	<b>1,480,275,732</b>	<b>-179,802,805</b>
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,651,477,396</b>	<b>-92,624,561</b>	<b>4,744,101,957</b>
<b>Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 投資活動収入			
定期預金の払戻による収入	331,236,071	200,155,410	131,080,661
特定資産預金の払戻による収入	235,611,690	184,460,540	51,151,150
その他の収入	0	94,500	-94,500
<b>投資活動収入計</b>	<b>566,847,761</b>	<b>384,710,450</b>	<b>182,137,311</b>
2. 投資活動支出			
定期預金の預入による支出	311,702,257	0	311,702,257
特定資産預金の預入による支出	4,822,545,305	6,961,699	4,815,583,606
什器備品購入支出	635,250	1,327,830	-692,580
その他の支出	0	84,032	-84,032
<b>投資活動支出計</b>	<b>5,134,882,812</b>	<b>8,373,561</b>	<b>5,126,509,251</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-4,568,035,051</b>	<b>376,336,889</b>	<b>-4,944,371,940</b>
<b>Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 財務活動収入			0
短期借入金収入	246,100,000	291,600,000	-45,500,000
長期借入金収入	388,056,000	539,073,500	-151,017,500
<b>財務活動収入計</b>	<b>634,156,000</b>	<b>830,673,500</b>	<b>-196,517,500</b>
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	177,800,000	280,000,000	-102,200,000
長期借入金返済支出	747,471,728	629,411,694	118,060,034
リース債務返済支出	1,433,688	1,292,990	140,698
<b>財務活動支出計</b>	<b>926,705,416</b>	<b>910,704,684</b>	<b>16,000,732</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-292,549,416</b>	<b>-80,031,184</b>	<b>-212,518,232</b>
<b>Ⅳ現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>-209,107,071</b>	<b>203,681,144</b>	<b>-412,788,215</b>
<b>Ⅴ現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>790,553,238</b>	<b>586,872,094</b>	<b>203,681,144</b>
<b>Ⅵ現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>581,446,167</b>	<b>790,553,238</b>	<b>-209,107,071</b>

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法について

ア 建物及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。

イ リース設備については、リース期間定額法による減価償却を実施している。

ウ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金計上基準について

ア 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 設備貸与貸倒引当金・設備貸与円滑化貸倒引当金・資金貸付貸倒引当金については、割賦取引・リース取引・資金貸付の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) キャッシュフロー計算書における資金の範囲について

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

#### (5) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

ア 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

イ 組合出資金の会計処理について

ベンチャー企業等支援事業に係る投資事業組合出資金については、純額方式により処理を行っている。

ウ 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

### 3 会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000
小 計	8,000,000	0	0	8,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	90,665,400	138,938,553	137,444,481	92,159,472
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	0	0	54,673,188
償還準備積立金	99,186,890	0	0	99,186,890
設備貸与円滑化貸倒引当資産	42,286,845	1,877,000	15,092,700	29,071,145
資金貸付貸倒引当資産	12,595,340	1,812,980	0	14,408,320
円滑化貸倒引当資産	3,402,940	0	1,812,980	1,589,960
割賦設備保証金積立資産	43,685,497	87,370,994	96,836,121	34,220,370
基金引当資産	8,033,812,963	8,892,329,925	4,447,431,500	12,478,711,388
事業推進積立資産	15,000,000	0	15,000,000	0
分配金引当資産	0	176,000,000	0	176,000,000
財政準備積立資産	26,861,157	53,722,314	53,722,314	26,861,157
支援事業積立資産	51,130,035	104,390,508	102,260,070	53,260,473
小 計	8,473,300,255	9,456,442,274	4,869,600,166	13,060,142,363
合 計	8,481,300,255	9,456,442,274	4,869,600,166	13,068,142,363

注1 設備貸与貸倒引当資産の減少は、設備貸与債権額の減少に伴い積立額を見直した。

注2 割賦設備保証金積立資産の減少は、預り割賦設備保証金の減少に伴い積立額を見直した。

注3 基金引当資産の増加は、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金の造成によるもの。

注4 事業推進積立資産の減少は、ひだ・みのじまん振興事業費の支払に充当するため取り崩した。

注5 分配金引当資産の増加は、ベンチャーキャピタル事業の投資原資が返還されたため増加した。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
基 本 財 産				
基本財産引当有価証券	8,000,000	8,000,000	0	0
小 計	8,000,000	8,000,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	92,159,472	0	0	92,159,472
収支差額変動準備積立資産	54,673,188	0	54,673,188	0
償還準備積立金	99,186,890	0	99,186,890	0
設備貸与円滑化貸倒引当資産	29,071,145	29,071,145	0	0
資金貸付貸倒引当資産	14,408,320	14,408,320	0	0
円滑化貸倒引当資産	1,589,960	1,589,960	0	0
割賦設備保証金積立資産	34,220,370	0	0	34,220,370
基金引当資産	12,478,711,388	6,461,080,993	2,630,395	6,015,000,000
分配金引当資産	176,000,000	0	0	176,000,000
財政準備積立資産	26,861,157	0	26,861,157	0
支援事業積立資産	53,260,473	0	53,260,473	0
小 計	13,060,142,363	6,506,150,418	236,612,103	6,317,379,842
合 計	13,068,142,363	6,514,150,418	236,612,103	6,317,379,842

6 担保に供している資産

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7北海道債599,795,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-1京都府債1,139,727,350円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ 第306回大阪府債1,029,762,200円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 大和証券㈱ H19-7大阪市債1,240,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所100,820円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(地域活性化ファンド資金)4,010,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ 第322回大阪府債1,749,833,750円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 農商工連携ファンド資金 みずほ証券㈱ H20-8 大阪市債255,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド)2,005,000,000円の担保に供している。

特定資産 地域活性化ファンド資金 定期預金 十六銀行県民ふれあい会館出張所350,000円(帳簿価額)は、長期借入金 県借入金(農商工連携ファンド資金)2,005,000,000円の担保に供している。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1,718,125	1,718,124	1
什器備品	13,734,964	11,715,122	2,019,842
ソフトウェア	24,647,507	24,252,497	395,010
リース設備	745,535,500	725,161,130	20,374,370
リース資産	5,784,671	2,892,312	2,892,359
合 計	791,420,767	765,739,185	25,681,582

8 保証債務、偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
H22-1 岐阜県債	8,000,000	8,436,800	436,800
H22-1 岐阜県債	22,000,000	23,201,200	1,201,200
H21-16 北海道債	199,822,500	211,716,100	11,893,600
第336 回大阪府債	9,996,450	10,655,000	658,550
第348 回大阪府債	99,944,667	105,930,000	5,985,333
第122 回利付国債(20年)	148,110,600	163,605,000	15,494,400
H19-7 北海道債	599,795,000	633,180,000	33,385,000
H19-1 京都府債	1,139,727,350	1,205,436,000	65,708,650
第306 回大阪府債	869,762,200	919,242,000	49,479,800
第306 回大阪府債	160,000,000	169,056,000	9,056,000
H19-7 大阪市債	1,240,000,000	1,310,432,000	70,432,000
第348 回大阪府債	199,889,333	211,860,000	11,970,667
第348 回大阪府債	199,889,334	211,860,000	11,970,666
H22-14 北海道債	199,889,333	212,340,000	12,450,667
H22-14 北海道債	199,889,334	212,340,000	12,450,666
H22-14 北海道債	189,894,867	201,723,000	11,828,133
第41 回政府保証道路機構債	1,997,670	2,108,200	110,530
第322 回大阪府債	1,749,833,750	1,862,875,000	113,041,250
H20-8 大阪市債	255,000,000	271,447,500	16,447,500
H21-16 北海道債	198,823,388	212,780,000	13,956,612
H21-16 北海道債	195,826,050	208,524,400	12,698,350
H21-16 北海道債	99,911,250	106,390,000	6,478,750
合 計	7,988,003,076	8,475,138,200	487,135,124

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
特定鉱害復旧事業費補助金	国	200,446,180	0	0	200,446,180	指定正味財産
小規模企業者等設備貸与円滑化準備補助金(中小企業課)	岐阜県	42,286,845	0	13,215,700	29,071,145	指定正味財産
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金(中小企業課)	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	21,286,320	0	0	21,286,320	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金造成補助金	岐阜県	0	4,444,440,000	91,507	4,444,348,493	指定正味財産
戦略的基盤技術高度化支援事業受託収入	国	8,589,051	232,675,946	241,264,997	0	一般正味財産

地域イノベーション創出研究 開発事業受託収入	国	3,008,379	0	3,008,379	0	一般正味財産
若年者地域連携事業受託収入	国	3,775,513	26,393,416	30,168,929	0	一般正味財産
中小企業魅力発見・マッチン グ支援事業受託金	岐阜県	490,166	8,285,621	8,775,787	0	一般正味財産
合 計		295,880,734	4,711,794,983	296,525,299	4,711,150,418	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	96,800
情報化基盤整備促進基金運用益	4,384,695
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,834,267
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金運用益	138,581
地域活性化ファンド運用益	13,383,398
農商工連携ファンド運用益	7,202,435
設備貸与円滑化貸倒引当資産運用益	10,529
円滑化貸倒引当資産運用益	849
資金貸付貸倒引当資産運用益	3,154
ひだ・みのじまん振興基金寄付金取崩による振替額	15,000,000
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金取崩による振替額	91,507
設備貸与円滑化貸倒引当準備資金県補助金取崩による振替額	13,215,700
合 計	56,361,915

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当 期	末
現金預金勘定	836,977,945
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	255,531,778
現金及び現金同等物	581,446,167

(2)重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他

該当なし

# 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため省略しております。

2 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	272,634,640	0	37,328,250	16,157,334	219,149,056
設備貸与円滑化貸倒引当金	42,286,845	0	13,215,700	0	29,071,145
資金貸付貸倒引当金	12,156,700	0	0	6,779,940	5,376,760
賞与引当金	8,320,468	9,772,198	8,320,468	0	9,772,198
退職給付引当金	90,665,400	1,494,072	0	0	92,159,472

注1 貸倒引当金の減少額のうち、債権洗替による戻入であります。

## 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)			
現金			2,359
普通預金	上海事務所	上海事務所運営資金	2,359
	十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運転資金	581,443,808
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	運転資金	146,862,167
	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金	431,250,016
	橈商工組合中央金庫岐阜支店	運転資金	1,596,695
	上海中国銀行	上海事務所運営資金	2,575
定期預金			1,732,355
	大垣共立銀行県庁前支店	運転資金	255,531,778
	岐阜信用金庫本店営業部	運転資金	100,000,000
	橈商工組合中央金庫岐阜支店	運転資金	104,243,464
			51,288,314
現金預金合計			836,977,945
未収金			251,330,474
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	岐阜県農商工連携ファンド未収経過利息	14
	十六銀行県民ふれあい会館出張所	岐阜県地域活性化ファンド未収経過利息	10
	橈商工組合中央金庫岐阜支店	南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金引当資産未収経過利息	58
	岐阜信用金庫本店営業部		138,523
	十六銀行県庁支店	創造的支援事業積立資産未収経過利息	21,472
	橈商工組合中央金庫岐阜支店	創造的支援事業積立資産未収経過利息	35,958
	中部経済産業局	国補助金(地域中小企業外国出願支援事業)	5,775,976
	岐阜県商工政策課	県補助金(商工政策課補助金)	902,049
	岐阜県産業技術課	県補助金(産業技術課補助金)	4,216,516
	岐阜県地域産業課	県補助金(地域産業課海外取引支援事業分)	205,285
	岐阜県中小企業課	県補助金(中小企業課資金貸付事業分)	1,208,946
	岐阜県産業技術課	県補助金(産業技術課ベンチャー投資推進事業)	1,069
	中部経済産業局	国受託金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	232,675,946
	岐阜県労働雇用課	県受託金(女性・若者起業支援プログラム支援事業)	1,928,326
	(独)中小企業基盤整備機構	団体受託金(地域需要創造型等起業・創業促進事業)	4,143,150
	大垣共立銀行県庁前支店	設備貸与運転資金運用未収経過利息として	6,335
	大垣共立銀行県庁前支店	設備資金貸付運転資金運用未収経過利息として	6,335
	橈商工組合中央金庫岐阜支店	設備貸与運転資金運用未収経過利息として	18,698
	岐阜労働局	労働保険料の還付	27,622
	岐阜県火災共済協同組合	火災共済保険代理店手数料	18,186
前払費用			3,983
	岐阜県医師会	産業医傷害保険料	3,983
仮払金			313,600
	弁護士 浦田益之	モザン欄に係る損害賠償等請求事件印紙代	10,000
	引揚設備保管分 1企業分	設備保管料	303,600
割賦設備			626,489,882
	112企業分	設備貸与に係る割賦設備代金残高	626,489,882
未収償還金			112,407,791
	16企業分	設備貸与未収割賦設備代金残高	112,407,791
未収割賦損料			1,397,584
	5企業分	設備貸与未収割賦損料残高	1,397,584
リース投資資産			338,770,270
	41企業分	設備貸与リース投資資産額残高	338,770,270
未収リース料			112,180,150
	20企業分	設備貸与未収リース料残高	112,180,150
未収規定損害金			2,953,708
	1企業分	設備貸与リース契約解除に伴う損害賠償金残高	2,953,708
契約設備資金貸付金			79,498,000
	21企業分	契約設備資金貸付金残高	79,498,000
設備貸与貸倒引当金			-219,149,056
	設備貸与貸倒引当金	設備貸与に係る貸倒引当金	-219,149,056
資金貸付貸倒引当金			-5,376,760
	資金貸付貸倒引当金	資金貸付に係る貸倒引当金	-5,376,760
円滑化貸倒引当金			-29,071,145
	円滑化貸倒引当金	設備貸与に係る円滑化貸倒引当金	-29,071,145
流動資産合計			2,108,726,426

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)			
基本財産			
	基本財産引当有価証券		8,000,000
	十六銀行：H22-1 岐阜県債	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	8,000,000
	基本財産合計		8,000,000
特定資産			
	退職給付引当資産		92,159,472
	定期預金：(株)商工組合中央金庫岐阜支店	設備貸与事業に従事する職員の退職金の引当資金として管理されている資産	3,947,715
	十六銀行：H22-1 岐阜県債		12,000,000
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業以外の事業に従事する職員の退職金の引当資金として管理されている資産	66,211,757
	十六銀行：H22-1 岐阜県債		10,000,000
	収支差額変動準備積立資産		54,673,188
	普通預金：十六銀行県庁支店	センターの欠損補填のために積み立てた資金として管理されている資産	54,673,188
	償還準備積立金		99,186,890
	普通預金：十六銀行県庁支店	県借入金及び金融機関への返済に備えて積み立てた資金として管理されている資産	40,477,490
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		58,709,400
	設備貸与貸倒引当資産		29,071,145
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、設備貸与企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	29,071,145
	資金貸付貸倒引当資産		14,408,320
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、資金貸付企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	14,408,320
	円滑化貸倒引当資産		1,589,960
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	県から受け入れた補助金で、設備貸与及び資金貸付企業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	1,589,960
	割賦設備保証金積立資産		34,220,370
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	34,220,370
	基金引当資産		12,478,711,388
	情報化基盤整備促進基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を情報化基盤整備促進事業の財源として使用している。	310,149,617
	SMBCH興証券㈱：H21-16 北海道債		199,822,500
	SMBCH興証券㈱：第336回大阪府債		9,996,450
	東海東京証券㈱：第348回大阪府債		99,944,667
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		386,000
	特定鉦害復旧事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を特定鉦害復旧事業の財源として使用している。	222,099,100
	野村証券㈱：第122回利付20年国債		148,110,600
	定期預金：(株)商工組合中央金庫岐阜支店		34,670,213
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		39,318,287
	南海トラフ巨大地震亜炭鉦跡防災モデル事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を南海トラフ巨大地震亜炭鉦跡防災モデル事業基金事業の財源として使用している。	4,444,348,493
	定期預金：(株)商工組合中央金庫岐阜支店		6,600,000
	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部		4,436,440,000
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,308,493
	地域活性化ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県地域活性化ファンド事業の財源として使用している。	5,001,627,240
	大和証券㈱：H19-7 大阪市債		1,240,000,000
	大和証券㈱：H19-7 北海道債		599,795,000
	大和証券㈱：H19-1 京都府債		1,139,727,350
	大和証券㈱：第306回大阪府債		869,762,200
	大和証券㈱：第306回大阪府債		160,000,000
	野村証券㈱：第348回大阪府債		199,889,333
	大和証券㈱：第348回大阪府債		199,889,334
	SMBCH興証券㈱：H22-14 北海道債		199,889,333
	みずほ証券㈱：H22-14 北海道債		199,889,333
	みずほ証券㈱：H22-14 北海道債		189,894,867
	大和証券㈱：第41回政府保証道路機構債		1,997,670
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		100,820
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		792,000
	農商工連携ファンド引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を岐阜県農商工連携ファンド事業の財源として使用している。	2,500,486,938
	みずほ証券㈱：第322回大阪府債		1,749,833,750
	みずほ証券㈱：H20-8 大阪市債		255,000,000
	野村証券㈱：H21-16 北海道債		198,823,388
	みずほ証券㈱：H21-16 北海道債		195,826,050

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(その他の固定資産)	分配金引当資産	東海東京証券(株)：H21-16 北海道債	99,911,250	
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	350,000	
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	742,500	
	財政準備積立資産	定期預金：十六銀行県庁支店	ベンチャーキャピタル事業の出資金返還分配金で、県への返済に備えた資金として管理されている資産	176,000,000
		定期預金：(株)商工組合中央金庫岐阜支店		66,000,000
	支援事業積立資産	定期預金：岐阜信用金庫本店営業部	これまでの累積収支差額で、将来の財源不足等にそなえた資金として管理されている資産	26,861,157
		定期預金：岐阜信用金庫本店営業部		26,861,157
	特定資産合計			53,260,473
				53,260,473
				13,060,142,363
建物附属設備	IT研修室		1	
			1	
	什器備品	パソコン・プリンタ等		2,019,842
				2,019,842
	ソフトウェア	会計システム等		395,010
				395,010
	リース設備	20企業分		20,374,370
				20,374,370
	リース資産	(株)共友リース：設備貸与分 (株)共友リース：資金貸付分	設備貸与リース設備資産額残高	2,892,359
			リース取引において売買処理により会計処理を行ったリース物件	2,800,015
	組合出資金	岐阜県一十六第2号 共立ぎふサクセスファンド ぎふチャレンジファンド		92,344
			投資事業有限責任組合への出資金	46,930,108
	求償権	1企業分		24,268,405
				14,590,029
	投資有価証券	社債券：2企業分		8,071,674
				1,490,000
	敷金	上海国際貿易中心有限公司		1,490,000
			上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	4
	出資金	愛知県火災共済協同組合 岐阜信用金庫		4
取引を行うに必要なため、出資金を拠出			833,487	
			833,487	
			11,000	
			1,000	
			10,000	
固定資産合計			74,946,181	
資産合計			13,143,088,544	
(流動負債)			15,251,814,970	
未払金	受領県補助金返還に対する未払額 受領国受託金返還に対する未払額 受領負担金返還に対する未払額 受領県受託金返還に対する未払額 職員 5名分 岐阜南年金事務所・岐阜労働局ほか コーディネーター・専門員 30名分 職員 9名分 山内ホスピタル 上海事務所入居の上海貿易センタービルほか 中央電子光学(株) (株)インフォファーム	県補助事業精算による受領補助金返還額	23,575,649	
		国受託事業精算による受領受託金返還額	1,822,074	
		負担事業精算による受領負担金返還額	1,511,046	
		県受託事業精算による受領受託金返還額	1,664,937	
		3月後半分の賃金の未払分	201,632	
		3月分の社会保険料・労働保険料	436,805	
		コーディネーター・専門員等の報酬の未払額	2,432,234	
		時間外勤務手当の未払額	3,996,325	
		産業医謝金の未払額	615,377	
		上海事務所現地水道光熱費等の未払額	40,000	
		電話移設工事費の未払額	57,666	
		消耗什器備品の未払額	157,500	
			273,420	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
預り金 信用保険預り金 短期借入金 一年以内返済予定 長期借入金 短期リース債務 賞与引当金	亜炭鉱跡対策委員 4名	亜炭鉱跡対策委員会の委員謝金・旅費の未払額	88,517	
	職員・コーディネーター 37名分	出張旅費の未払額	488,764	
	リース料未払 3企業分	コピー機使用料・システムリース料の未払額	147,226	
	㈱日栄印刷	景況報告書印刷製本費の未払額	84,000	
	消耗品未払 3企業分	図書購入の未払額	16,055	
	委託金未払 5企業分	システム運営委託管理業務・監査委託業務等の未払額	4,779,290	
	㈱十六コンピュータサービスほか4社	口座振替ほか各種手数料	11,789	
	県民ふれあい会館指定管理者・西日本電信電話㈱・郵便事業㈱ほか	電話代・郵便代・インターネット接続料等の未払額	233,016	
	県民ふれあい会館指定管理者ほか	ふれあい会館使用に供する水道光熱費の未払額	48,191	
	岐阜南税務署	消費税未払額	4,155,300	
	大垣共立銀行	金銭消費貸借契約に供する収入印紙代	200	
	大垣共立銀行	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る運転資金借入に要する経過未払支払利息	314,285	
	預り金		3,603,528	
	信用保険預り金	岐阜南税務署ほか	所得税、住民税等の預り金	3,603,528
	短期借入金	㈱日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額	1,460,419
			リース信用保険の受領額	8,844,463
			県単リース信用保険の受領額	25,128
	短期借入金		246,100,000	
	一年以内返済予定	大垣共立銀行県庁前支店	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る運転資金	246,100,000
	長期借入金	岐阜県（設備貸与分）	設備貸与・資金貸付の資金として、県及び金融機関から借り入れた額のうち、1年以内に返済予定の借入金	416,832,870
岐阜県（設備資金貸付分）			155,207,520	
十六銀行県庁支店			111,747,600	
大垣共立銀行県庁前支店			81,705,750	
短期リース債務	大垣共立銀行県庁前支店		49,448,000	
	㈱商工組合中央金庫岐阜支店		18,724,000	
賞与引当金	共友リース㈱	リース取引において売買処理により会計処理を行ったリース物件に係る1年以内の支払予定のリース料	1,458,248	
			1,458,248	
		平成26年6月支払に係る賞与引当金	9,772,198	
流動負債合計			711,672,503	
(固定負債)				
長期借入金	岐阜県	設備貸与事業に係る県借入金	8,333,172,619	
	岐阜県	設備資金貸付事業に係る県借入金	684,200,358	
	岐阜県	地域ベンチャー事業に係る県借入金	115,717,000	
	岐阜県	地域活性化ファンド事業に係る県借入金	1,047,454,261	
	岐阜県	農商工連携ファンド事業に係る県借入金	4,010,000,000	
	十六銀行県庁支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	2,005,000,000	
	大垣共立銀行県庁前支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	256,928,000	
	㈱商工組合中央金庫岐阜支店	設備貸与事業に係る金融機関借入金	176,415,500	
		設備貸与事業に係る金融機関借入金	37,457,500	
	リース債務	リース取引において売買処理により会計処理を行った設備導入債権管理ソフトウェア	1,591,822	
	共友リース㈱		1,591,822	
割賦設備保証金	割賦販売企業から受け入れた保証金	34,220,370		
退職給付引当金	割賦販売企業 24企業分		34,220,370	
			92,159,472	
		設備導入事業に従事する職員の退職に係る引当金	15,836,438	
		設備導入事業以外の事業に従事する職員の退職に係る引当金	76,323,034	
固定負債合計			8,461,144,283	
負債合計			9,172,816,786	
正味財産			6,078,998,184	



平成25年度決算

収 支 計 算 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

# 収支計算書総括表

平成25年4月1日 から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	合計決算額	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業3	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去
<b>I 事業活動収支の部</b>							
1. 事業活動収入							
基本財産運用収入	96,800	0	0	0	0	96,800	0
特定資産運用収入	134,295,534	130,979,118	0	0	2,972,848	343,568	0
会費収入	4,350,000	0	0	0	0	4,350,000	0
事業収入	714,058,055	714,058,055	0	0	0	0	0
補助金等収入	5,088,637,058	316,815,216	235,725,090	36,201,842	4,446,321,806	53,573,104	0
負担金収入	22,747,083	22,747,083	0	0	0	0	0
雑収入	57,547,879	57,381,916	0	1,762	14,925	149,276	0
他会計からの繰入振替収入	5,372,866	130,280	0	0	0	5,242,586	5,372,866
他事業繰入振替収入	16,667,767	16,667,767	0	0	0	0	16,667,767
<b>事業活動収入計</b>	<b>6,043,773,042</b>	<b>1,258,779,435</b>	<b>235,725,090</b>	<b>36,203,604</b>	<b>4,449,309,579</b>	<b>63,755,334</b>	<b>22,040,633</b>
2. 事業活動支出							
公益目的事業1	894,820,866	894,820,866	0	0	0	0	0
公益目的事業2	237,965,450	0	237,965,450	0	0	0	0
公益目的事業3	36,250,808	0	0	36,250,808	0	0	0
公益目的事業4	9,369,061	0	0	0	9,369,061	0	0
管理費支出	64,197,007	0	0	0	0	64,197,007	0
他会計への繰出振替支出	5,372,866	5,242,586	0	0	0	130,280	5,372,866
他事業繰出振替支出	16,667,767	0	9,357,070	7,310,697	0	0	16,667,767
<b>事業活動支出計</b>	<b>1,264,643,825</b>	<b>900,063,452</b>	<b>247,322,520</b>	<b>43,561,505</b>	<b>9,369,061</b>	<b>64,327,287</b>	<b>22,040,633</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>4,779,129,217</b>	<b>358,715,983</b>	<b>-11,597,430</b>	<b>-7,357,901</b>	<b>4,439,940,518</b>	<b>-571,953</b>	<b>0</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	208,750,533	143,539,593	0	0	0	65,210,940	0
特定預金取崩収入	91,507	0	0	0	91,507	0	0
<b>投資活動収入計</b>	<b>208,842,040</b>	<b>143,539,593</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>91,507</b>	<b>65,210,940</b>	<b>0</b>
2. 投資活動支出							
特定預金取得支出	4,795,684,148	284,808,314	0	0	4,444,552,800	66,323,034	0
固定資産取得支出	635,250	0	0	0	0	635,250	0
<b>投資活動支出計</b>	<b>4,796,319,398</b>	<b>284,808,314</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,444,552,800</b>	<b>66,958,284</b>	<b>0</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>-4,587,477,358</b>	<b>-141,268,721</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-4,444,461,293</b>	<b>-1,747,344</b>	<b>0</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>							
1. 財務活動収入							
借入金収入	388,056,000	388,056,000	0	0	0	0	0
<b>財務活動収入計</b>	<b>388,056,000</b>	<b>388,056,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
2. 財務活動支出							
長期借入金返済支出	747,471,728	747,471,728	0	0	0	0	0
<b>財務活動支出計</b>	<b>747,471,728</b>	<b>747,471,728</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>財務活動収支差額</b>	<b>-359,415,728</b>	<b>-359,415,728</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 予備費支出</b>							
予備費	0	0	0	0	0	0	0
<b>当期収支差額</b>	<b>-167,763,869</b>	<b>-141,968,466</b>	<b>-11,597,430</b>	<b>-7,357,901</b>	<b>-4,520,775</b>	<b>-2,319,297</b>	<b>0</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>983,110,694</b>	<b>942,773,105</b>	<b>11,597,430</b>	<b>7,357,901</b>	<b>35,532,617</b>	<b>-14,150,359</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>815,346,825</b>	<b>800,804,639</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>31,011,842</b>	<b>-16,469,656</b>	<b>0</b>

# 収支計算書

平成25年4月1日 から 平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	97,000	0	97,000	96,800	200	
基本財産利息収入	97,000	0	97,000	96,800	200	基本財産8,000千円
特定資産運用収入	133,352,000	0	133,352,000	134,295,534	-943,534	
情報化基盤整備促進基金利息収入	4,226,000	0	4,226,000	4,384,695	-158,695	
鉱害復旧事業基金運用収入	2,700,000	0	2,700,000	2,834,267	-134,267	
地域活性化ファンド運用利息収入	86,190,000	0	86,190,000	86,478,501	-288,501	
農商工連携ファンド運用利息収入	39,559,000	0	39,559,000	39,667,523	-108,523	
ひだ・みのじまん振興基金運用収入	7,000	0	7,000	0	7,000	
ベンチャー事業分配金引当資産運用収入	10,000	0	10,000	57,430	-47,430	
創造的支援事業支援事業積立資産運用収入	63,000	0	63,000	123,049	-60,049	
退職給付引当資産運用収益	536,000	0	536,000	426,483	109,517	
財政準備積立預金運用益	23,000	0	23,000	65,206	-42,206	
南海トラフ垂炭鉱跡防災モデル基金運用利息収入	21,000	0	21,000	138,581	-117,581	
設備貸与貸倒引当資産運用益	17,000	0	17,000	10,529	6,471	
設備資金貸付貸倒引当資産運用益	0	0	0	849	-849	
設備資金貸付貸倒引当補助金運用益	0	0	0	3,154	-3,154	
設備貸与割賦保証金運用益	0	0	0	105,267	-105,267	
会費収入	4,500,000	0	4,500,000	4,350,000	150,000	会員数104→105
岐阜県産業経済振興センター賛助会費収入	4,500,000	0	4,500,000	4,350,000	150,000	
事業収入	697,932,000	0	697,932,000	714,058,055	-16,126,055	
設備貸与事業収入	427,975,000	0	427,975,000	443,543,407	-15,568,407	
割賦設備収入	186,655,000	0	186,655,000	170,533,800	16,121,200	
割賦設備未収金回収収入	10,243,000	0	10,243,000	11,633,260	-1,390,260	未収金回収の増
割賦損料収入	14,346,000	0	14,346,000	13,679,799	666,201	
割賦損料未収金回収収入	3,202,000	0	3,202,000	349,623	2,852,377	
リース料収入	149,180,000	0	149,180,000	118,345,800	30,834,200	
リース料未収金回収収入	36,713,000	0	36,713,000	41,900,392	-5,187,392	未収金回収の増
再リース料収入	4,277,000	0	4,277,000	5,318,000	-1,041,000	
リース設備売却益収入	2,540,000	0	2,540,000	3,093,787	-553,787	
未収損害賠償金回収収入	0	0	0	7,727,675	-7,727,675	損害賠償金回収の増
未収規程損害金回収収入	3,199,000	0	3,199,000	50,493,100	-47,294,100	規程損害金回収の増
機械類信用保険預り金収入	7,747,000	0	7,747,000	13,768,229	-6,021,229	
リース信用保険預り金収入	9,829,000	0	9,829,000	6,699,942	3,129,058	
保険代理手数料収入	44,000	0	44,000	0	44,000	
県単独設備貸与事業収入	1,117,000	0	1,117,000	265,648	851,352	
未収規程損害金回収収入	913,000	0	913,000	0	913,000	
リース信用保険預り金収入	204,000	0	204,000	188,000	16,000	
保険代理手数料収入	0	0	0	77,648	-77,648	
資金貸付事業収入	89,240,000	0	89,240,000	90,649,000	-1,409,000	
設備資金貸付金回収収入	89,234,000	0	89,234,000	90,649,000	-1,415,000	貸付企業の繰上償還
保険代理手数料収入	6,000	0	6,000	0	6,000	
創造的支援事業収入	3,600,000	0	3,600,000	3,600,000	0	
求償権回収収入	3,600,000	0	3,600,000	3,600,000	0	
地域ベンチャーキャピタル収入	176,000,000	0	176,000,000	176,000,000	0	
分配金収入	176,000,000	0	176,000,000	176,000,000	0	
補助金等収入	5,465,167,000	-84,758,000	5,380,409,000	5,088,637,058	291,771,942	
国補助金収入	7,068,000	0	7,068,000	5,775,976	1,292,024	
地域中小企業外国出願支援事業国補助金収入	7,068,000	0	7,068,000	5,775,976	1,292,024	支出削減による減

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
県補助金収入	4,912,865,000	-84,758,000	4,828,107,000	4,796,314,585	31,792,415	
岐阜県産経センター補助金収入(商工政策課)	194,348,000	0	194,348,000	192,112,343	2,235,657	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(産業技術課)	77,243,000	0	77,243,000	73,863,419	3,379,581	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(ぎふ起業家育成塾)	2,880,000	0	2,880,000	2,727,791	152,209	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(地域産業課)	11,956,000	0	11,956,000	7,310,285	4,645,715	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(地域産業新ビジ)	174,758,000	-84,758,000	90,000,000	68,811,773	21,188,227	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(資金貸付事業費)	5,157,000	0	5,157,000	4,979,446	177,554	支出削減による減
岐阜県産経センター補助金収入(ハンチャ-投資推進)	50,000	0	50,000	37,375	12,625	支出削減による減
繊維マテリアル整備管理事業費補助金収入	2,033,000	0	2,033,000	2,032,153	847	
岐阜県産経センター補助金収入(商工政策亜炭)	4,444,440,000	0	4,444,440,000	4,444,440,000	0	
国受託収入	274,422,000	0	274,422,000	259,067,600	15,354,400	
戦略的基盤技術高度化支援事業受託収入	246,519,000	0	246,519,000	232,675,946	13,843,054	受託事業費の減
若年者地域連携事業受託収入	27,903,000	0	27,903,000	26,391,654	1,511,346	受託事業費の減
県受託収入	15,619,000	0	15,619,000	13,313,947	2,305,053	
中小企業魅力発見・マッチング支援受託収入	9,545,000	0	9,545,000	8,285,621	1,259,379	受託事業費の減
女性・若者起業支援プログラム参加企業受託収入	6,074,000	0	6,074,000	5,028,326	1,045,674	受託事業費の減
団体受託収入	255,193,000	0	255,193,000	14,164,950	241,028,050	
下請かけこみ寺相談事業受託収入	40,000	0	40,000	39,432	568	
地域需要創造型等起業・創業促進事業受託収入	255,100,000	0	255,100,000	14,076,150	241,023,850	受託事業費の減
中小企業会計セミナー団体受託補助収入	53,000	0	53,000	49,368	3,632	
負担金収入	29,836,000	0	29,836,000	22,747,083	7,088,917	
アドバイザー派遣事業負担金収入	5,700,000	0	5,700,000	5,591,045	108,955	
特許等取得活用支援事業負担金収入	50,000	0	50,000	0	50,000	
モノづくり現場カイゼン力強化事業負担金収入	2,000,000	0	2,000,000	1,886,000	114,000	
提案型モノづくりスキルアップ事業負担金収入	769,000	0	769,000	0	769,000	国の補助金により実施
ぎふ起業家育成塾開催事業負担金収入	100,000	0	100,000	120,000	-20,000	
海外ビジネス人材育成塾事業負担金収入	450,000	0	450,000	382,500	67,500	
海外展開スタートアップサポート事業負担金	1,322,000	0	1,322,000	0	1,322,000	事業実績無し
地域中小企業外国出願支援事業負担金収入	6,900,000	0	6,900,000	6,582,706	317,294	
情報化基盤整備事業負担金収入	20,000	0	20,000	18,000	2,000	
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業負担金	8,256,000	0	8,256,000	6,591,063	1,664,937	負担金収入の減
次世代自動車関連産業育成支援事業負担金	150,000	0	150,000	70,000	80,000	
海外展示会参加支援事業負担金	4,119,000	0	4,119,000	1,505,769	2,613,231	負担金収入の減
雑収入	21,844,000	0	21,844,000	57,547,879	-35,703,879	
受取利息収入	2,453,000	0	2,453,000	350,272	2,102,728	
地域活性化ファンド受取利息収入	30,000	0	30,000	27,290	2,710	
農商工連携ファンド受取利息収入	17,000	0	17,000	30,996	-13,996	
設備貸与事業受取利息収入	2,247,000	0	2,247,000	220,204	2,026,796	
県単独設備貸与事業受取利息収入	2,000	0	2,000	1,376	624	
資金貸付事業受取利息収入	129,000	0	129,000	31,029	97,971	
創造的支援事業受取利息収入	7,000	0	7,000	725	6,275	
特定鉱害復旧事業基金受取利息収入	21,000	0	21,000	14,925	6,075	
ひだみのじまん振興基金受取利息収入	0	0	0	2,875	-2,875	
上海運営事業費受取利息収入	0	0	0	6,752	-6,752	
若年者地域連携事業受取利息収入	0	0	0	1,762	-1,762	
法人会計管理費事務費受取利息収入	0	0	0	12,338	-12,338	
受取配当金	0	0	0	400	-400	
岐阜信用金庫受取配当金収入	0	0	0	400	-400	
雑収入	19,391,000	0	19,391,000	57,197,207	-37,806,207	
雑収入	0	0	0	29,261,659	-29,261,659	
設備貸与事業償却債権回収収入	17,388,000	0	17,388,000	22,615,865	-5,227,865	償却債権回収の増
設備貸与事業雑収入	1,000	0	1,000	1,102,604	-1,101,604	
県単独設備貸与事業雑収入	1,000	0	1,000	2,497,774	-2,496,774	県単独債権回収の増

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
資金貸付事業雑収入	1,000	0	1,000	353	647	
地域ベンチャーキャピタル支援雑収入	2,000,000	0	2,000,000	1,610,000	390,000	
上海事務所雑収入	0	0	0	108,952	-108,952	
他会計からの繰入金収入	0	5,243,000	5,243,000	5,372,866	-129,866	会計間の繰出・繰入
公益目的事業会計設備導入事業繰入金収入	0	5,243,000	5,243,000	5,242,586	414	
法人会計繰入金収入	0	0	0	130,280	-130,280	
他事業繰入金収入	0	0	0	16,667,767	-16,667,767	事業間の繰出・繰入
他事業繰入金	0	0	0	16,667,767	-16,667,767	
事業活動収入計	6,352,728,000	-79,515,000	6,273,213,000	6,043,773,042	229,439,958	
2. 事業活動支出						
公益目的事業1	1,924,344,000	-89,955,000	1,834,389,000	894,820,866	939,568,134	
産業振興事業費支出	132,851,000	0	132,851,000	130,104,672	2,746,328	
人件費支出	53,465,000	0	53,465,000	53,230,621	234,379	プロパー職員4名、県職員OB 5名の人件費
給料支出	34,019,000	0	34,019,000	33,996,839	22,161	
職員手当支出	11,861,000	0	11,861,000	11,728,458	132,542	
福利厚生費支出	7,585,000	0	7,585,000	7,505,324	79,676	
モノづくり統括コーディネーター人件費支出	5,463,000	0	5,463,000	5,029,542	433,458	統括コーディネーター1名分
報酬支出	5,365,000	0	5,365,000	5,012,000	353,000	
福利厚生費支出	98,000	0	98,000	17,542	80,458	
モノづくりコーディネーター等人件費支出	43,096,000	0	43,096,000	43,017,980	78,020	コーディネーター18名分
報酬支出	42,922,000	0	42,922,000	42,845,000	77,000	
福利厚生費支出	174,000	0	174,000	172,980	1,020	
産業振興事業活動費支出	4,734,000	0	4,734,000	4,390,258	343,742	コーディネーター活動費用
旅費交通費支出	3,842,000	0	3,842,000	3,613,571	228,429	
消耗品費支出	179,000	0	179,000	160,830	18,170	
印刷製本費支出	173,000	0	173,000	110,860	62,140	
通信運搬費支出	238,000	0	238,000	207,607	30,393	
賃借料支出	302,000	0	302,000	297,390	4,610	
アドバイザー派遣事業費支出	11,400,000	0	11,400,000	11,182,090	217,910	専門家派遣事業 専門家登録数223名 派遣回数384回
諸謝金支出	10,422,000	0	10,422,000	10,368,000	54,000	
旅費交通費支出	978,000	0	978,000	814,090	163,910	
事業可能性評価委員会運営事業費支出	225,000	0	225,000	207,535	17,465	評価委員会1回開催
諸謝金支出	60,000	0	60,000	60,000	0	
旅費交通費支出	30,000	0	30,000	29,502	498	
消耗品費支出	18,000	0	18,000	8,123	9,877	
通信運搬費支出	13,000	0	13,000	12,020	980	
賃借料支出	85,000	1,000	86,000	85,160	840	
会議費支出	19,000	-1,000	18,000	12,730	5,270	
支援体制整備事業費支出	612,000	0	612,000	577,051	34,949	
諸謝金支出	60,000	0	60,000	60,000	0	
旅費交通費支出	161,000	0	161,000	149,298	11,702	
消耗品費支出	25,000	0	25,000	23,500	1,500	
印刷製本費支出	41,000	0	41,000	40,845	155	
通信運搬費支出	132,000	0	132,000	118,902	13,098	
賃借料支出	137,000	0	137,000	136,236	764	
会議費支出	6,000	0	6,000	5,270	730	
負担金支出	50,000	0	50,000	43,000	7,000	
ぎふ起業家育成塾開催事業費支出	2,980,000	0	2,980,000	2,847,791	132,209	ぎふ起業家育成塾開催
諸謝金支出	1,920,000	0	1,920,000	1,860,000	60,000	
旅費交通費支出	160,000	0	160,000	125,063	34,937	
消耗品費支出	20,000	0	20,000	1,407	18,593	
印刷製本費支出	264,000	0	264,000	259,452	4,548	
通信運搬費支出	20,000	0	20,000	13,389	6,611	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
賃借料支出	65,000	0	65,000	59,630	5,370	
会議費支出	5,000	0	5,000	3,680	1,320	
手数料支出	526,000	0	526,000	525,170	830	
モノづくり現場カイゼン力強化事業費支出	4,000,000	0	4,000,000	3,193,564	806,436	カイゼン講習実施
諸謝金支出	840,000	0	840,000	600,000	240,000	
旅費交通費支出	176,000	0	176,000	56,456	119,544	
消耗品費支出	127,000	0	127,000	126,153	847	
印刷製本費支出	1,000	0	1,000	945	55	
通信運搬費支出	150,000	0	150,000	43,230	106,770	
賃借料支出	265,000	0	265,000	53,100	211,900	
会議費支出	2,000	0	2,000	780	1,220	
租税公課支出	2,000	0	2,000	800	1,200	
委託費支出	2,437,000	0	2,437,000	2,312,100	124,900	
ビジネスプラン発表会開催事業費支出	318,000	0	318,000	175,235	142,765	3県合同発表会開催
諸謝金支出	18,000	0	18,000	0	18,000	
旅費交通費支出	70,000	0	70,000	25,825	44,175	
印刷製本費支出	200,000	0	200,000	122,850	77,150	
通信運搬費支出	30,000	0	30,000	26,560	3,440	
新ビジネス展開応援事業費支出(産業振興部)	6,558,000	0	6,558,000	6,253,005	304,995	新ビジネスセミナー開催
報酬支出	2,938,000	0	2,938,000	2,937,192	808	
福利厚生費支出	495,000	0	495,000	494,219	781	
諸謝金支出	980,000	0	980,000	980,000	0	
旅費交通費支出	741,000	0	741,000	520,689	220,311	
消耗品費支出	181,000	0	181,000	161,519	19,481	
印刷製本費支出	252,000	0	252,000	245,250	6,750	
通信運搬費支出	117,000	0	117,000	114,803	2,197	
賃借料支出	808,000	0	808,000	759,121	48,879	
会議費支出	25,000	0	25,000	23,462	1,538	
租税公課支出	1,000	0	1,000	1,000	0	
対外交流費支出	20,000	0	20,000	15,750	4,250	
経営支援事業費支出	1,756,089,000	-89,955,000	1,666,134,000	732,632,020	933,501,980	
人件費支出	63,870,000	0	63,870,000	62,672,029	1,197,971	プロパー職員4名、県職員OB 7名の人件費
給料支出	35,041,000	0	35,041,000	35,039,301	1,699	
報酬支出	5,139,000	0	5,139,000	5,108,058	30,942	専門職1名、アドバイザー1名
職員手当支出	14,998,000	0	14,998,000	13,929,094	1,068,906	
福利厚生費支出	8,692,000	0	8,692,000	8,595,576	96,424	
海外取引促進事業費支出	5,240,000	0	5,240,000	5,162,681	77,319	企業の国際的な事業展開を支 援するため、コンサルティング、 情報収集、海外マーケット調査 を行い、企業ニーズに即した取 引支援を実施
諸謝金支出	1,040,000	0	1,040,000	1,040,000	0	
旅費交通費支出	641,000	0	641,000	619,444	21,556	
消耗品費支出	641,000	0	641,000	636,727	4,273	
印刷製本費支出	405,000	0	405,000	404,060	940	
通信運搬費支出	207,000	0	207,000	201,643	5,357	
賃借料支出	785,000	0	785,000	755,515	29,485	
会議費支出	16,000	0	16,000	12,060	3,940	
租税公課支出	1,000	0	1,000	600	400	
手数料支出	187,000	0	187,000	186,490	510	
負担金支出	1,275,000	0	1,275,000	1,264,377	10,623	
対外交流費支出	42,000	0	42,000	41,765	235	
海外展開スタートアップサポート事業費支出	4,159,000	0	4,159,000	200	4,158,800	H25年度事業実績無し
諸謝金支出	1,440,000	0	1,440,000	0	1,440,000	
旅費交通費支出	2,508,000	0	2,508,000	0	2,508,000	
賃借料支出	48,000	0	48,000	0	48,000	
租税公課支出	3,000	0	3,000	200	2,800	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
委託費支出	160,000	0	160,000	0	160,000	
地域中小企業外国出願支援事業費支出	14,136,000	0	14,136,000	12,484,938	1,651,062	外国への特許出願費用の一部 助成
諸謝金支出	160,000	0	160,000	120,000	40,000	
旅費交通費支出	10,000	0	10,000	8,115	1,885	
消耗品費支出	3,000	0	3,000	1,836	1,164	
印刷製本費支出	117,000	0	117,000	92,400	24,600	
通信運搬費支出	24,000	0	24,000	23,081	919	
会議費支出	20,000	0	20,000	1,400	18,600	
租税公課支出	2,000	0	2,000	1,400	600	
委託費支出	13,800,000	0	13,800,000	12,236,706	1,563,294	
海外ビジネス人材養成事業費支出	998,000	0	998,000	809,766	188,234	海外取引に必要な貿易・船積 み実務の研修会を実施
旅費交通費支出	16,000	0	16,000	0	16,000	
消耗品費支出	150,000	0	150,000	72,267	77,733	
通信運搬費支出	18,000	0	18,000	13,419	4,581	
賃借料支出	64,000	0	64,000	56,400	7,600	
委託費支出	750,000	0	750,000	667,680	82,320	
取引あっせんネットワーク事業費支出	401,000	0	401,000	353,203	47,797	
消耗品費支出	44,000	0	44,000	24,500	19,500	
通信運搬費支出	68,000	0	68,000	60,623	7,377	
賃借料支出	178,000	0	178,000	157,752	20,248	
委託費支出	111,000	0	111,000	110,328	672	
企業情報等収集提供事業費支出	2,447,000	0	2,447,000	2,353,400	93,600	県内中小企業の受発注情報等 の収集
福利厚生費支出	5,000	0	5,000	4,236	764	
諸謝金支出	1,210,000	0	1,210,000	1,209,600	400	
旅費交通費支出	1,139,000	0	1,139,000	1,067,014	71,986	
印刷製本費支出	33,000	0	33,000	32,550	450	
通信運搬費支出	60,000	0	60,000	40,000	20,000	
商談会等開催事業費支出	1,488,000	0	1,488,000	1,235,901	252,099	広域商談会の実施
旅費交通費支出	345,000	0	345,000	314,780	30,220	
消耗品費支出	50,000	0	50,000	40,142	9,858	
印刷製本費支出	374,000	0	374,000	274,018	99,982	
通信運搬費支出	73,000	0	73,000	42,255	30,745	
賃借料支出	566,000	0	566,000	496,572	69,428	
会議費支出	80,000	0	80,000	68,134	11,866	
提案型モノづくりスキルアップ事業費支出	2,049,000	0	2,049,000	219,696	1,829,304	技術力の向上を図るための勉 強会の開催や専門家等による 個別指導を行い、大手メーカー への技術提案、商談の場を提 供するための展示商談会を開 催
諸謝金支出	560,000	0	560,000	0	560,000	
旅費交通費支出	296,000	0	296,000	0	296,000	
消耗品費支出	60,000	0	60,000	39,984	20,016	
印刷製本費支出	550,000	0	550,000	0	550,000	
通信運搬費支出	43,000	0	43,000	0	43,000	
賃借料支出	159,000	0	159,000	0	159,000	
会議費支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
委託費支出	200,000	0	200,000	0	200,000	
消耗什器備品費支出	180,000	0	180,000	179,712	288	
支援体制整備事業費支出	374,000	0	374,000	357,568	16,432	
旅費交通費支出	43,000	0	43,000	42,768	232	
賃借料支出	60,000	0	60,000	43,800	16,200	
負担金支出	271,000	0	271,000	271,000	0	
下請かけこみ寺相談事業費支出	40,000	0	40,000	39,432	568	
賃借料支出	40,000	0	40,000	39,432	568	
調査研究事業費支出	2,364,000	0	2,364,000	2,313,717	50,283	県内地場産業の基礎的情報の 収集、四半期毎の景況調査の 実施
旅費交通費支出	818,000	0	818,000	801,457	16,543	
消耗品費支出	351,000	0	351,000	332,343	18,657	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
印刷製本費支出	439,000	0	439,000	438,912	88	
通信運搬費支出	652,000	0	652,000	641,715	10,285	
賃借料支出	97,000	0	97,000	93,440	3,560	
会議費支出	7,000	0	7,000	5,850	1,150	
設備貸与事業費支出	883,263,000	-5,243,000	878,020,000	424,834,340	453,185,660	中小企業の設備投資等を割賦 又はリースにより支援
割賦設備購入費支出	400,000,000	0	400,000,000	262,309,500	137,690,500	
割賦設備保証金支出	9,546,000	0	9,546,000	9,465,127	80,873	
リース設備購入費支出	400,000,000	0	400,000,000	85,054,000	314,946,000	
給料支出	11,325,000	-2,884,000	8,441,000	9,094,500	-653,500	プロパー職員4名の人件費
報酬支出	5,516,000	0	5,516,000	5,465,058	50,942	
職員手当支出	7,712,000	-1,423,000	6,289,000	5,472,651	816,349	
福利厚生費支出	3,600,000	-936,000	2,664,000	2,338,769	325,231	
企業年金積立金	62,000	0	62,000	0	62,000	
臨時雇賃用金支出	1,598,000	0	1,598,000	1,596,000	2,000	
諸謝金支出	1,600,000	0	1,600,000	1,266,313	333,687	
旅費交通費支出	1,777,000	0	1,777,000	778,405	998,595	
消耗品費支出	882,000	0	882,000	625,684	256,316	
印刷製本費支出	296,000	0	296,000	225,824	70,176	
修繕費支出	980,000	0	980,000	851,645	128,355	
通信運搬費支出	652,000	0	652,000	395,961	256,039	
賃借料支出	3,695,000	-997,000	2,698,000	2,464,370	233,630	
会議費支出	133,000	0	133,000	0	133,000	
租税公課支出	7,064,000	997,000	8,061,000	8,060,908	92	
手数料支出	572,000	0	572,000	297,199	274,801	
委託費支出	1,370,000	0	1,370,000	1,351,008	18,992	
保険料支出	1,530,000	0	1,530,000	1,016,770	513,230	
負担金支出	580,000	8,000	588,000	588,000	0	
リース料支出	1,180,000	0	1,180,000	1,179,179	821	
水道光熱費支出	120,000	0	120,000	84,208	35,792	
消耗什器備品費支出	800,000	0	800,000	768,132	31,868	
支払利息支出	11,554,000	0	11,554,000	11,268,417	285,583	
予備費支出	130,000	-8,000	122,000	0	122,000	
機械類預り金支出	3,874,000	0	3,874,000	6,410,833	-2,536,833	
リース預り金支出	4,915,000	0	4,915,000	6,405,879	-1,490,879	
渉外費支出	100,000	0	100,000	0	100,000	
雑支出	100,000	0	100,000	0	100,000	
県単独設備貸与事業費支出	339,000	0	339,000	199,936	139,064	
諸謝金支出	105,000	0	105,000	105,000	0	
租税公課支出	70,000	0	70,000	0	70,000	
手数料支出	5,000	0	5,000	2,136	2,864	
保険料支出	5,000	0	5,000	0	5,000	
負担金支出	2,000	0	2,000	0	2,000	
予備費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	
リース預り金支出	102,000	0	102,000	92,800	9,200	
資金貸付事業費支出	5,157,000	0	5,157,000	5,004,493	152,507	設備資金の貸付(新規受付休 止)
給料支出	2,691,000	0	2,691,000	2,625,000	66,000	
報酬支出	457,000	0	457,000	455,000	2,000	
福利厚生費支出	600,000	0	600,000	600,000	0	
旅費交通費支出	49,000	-49,000	0	0	0	
消耗品費支出	114,000	-40,000	74,000	47,650	26,350	
印刷製本費支出	6,000	0	6,000	0	6,000	
通信運搬費支出	50,000	0	50,000	37,675	12,325	
賃借料支出	581,000	113,000	694,000	693,874	126	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
手数料支出	40,000	0	40,000	37,748	2,252	
委託費支出	140,000	0	140,000	139,992	8	
負担金支出	74,000	-24,000	50,000	50,000	0	
リース料支出	355,000	0	355,000	317,554	37,446	
創造的支援事業費支出	2,000,000	0	2,000,000	1,951,560	48,440	
旅費交通費支出	30,000	0	30,000	0	30,000	
通信運搬費支出	20,000	0	20,000	1,560	18,440	
回収求償権定額支出	1,950,000	0	1,950,000	1,950,000	0	
ベンチャー企業支援事業費支出	50,000	0	50,000	37,375	12,625	
旅費交通費支出	21,000	0	21,000	14,955	6,045	
消耗品費支出	12,000	0	12,000	8,000	4,000	
通信運搬費支出	2,000	0	2,000	1,280	720	
賃借料支出	6,000	0	6,000	6,000	0	
手数料支出	9,000	0	9,000	7,140	1,860	
海外展示会参加支援事業費支出	7,450,000	0	7,450,000	3,225,907	4,224,093	地場産品、農産物及び林産物の市場開拓及び販路開拓を目的とした海外市場での展示会、見本市への出展等により海外市場展開の契機とした
旅費交通費支出	800,000	0	800,000	610,512	189,488	
印刷製本費支出	160,000	0	160,000	0	160,000	
通信運搬費支出	78,000	0	78,000	45,650	32,350	
賃借料支出	80,000	0	80,000	3,918	76,082	
手数料支出	20,000	0	20,000	0	20,000	
委託費支出	412,000	0	412,000	0	412,000	
負担金支出	5,600,000	0	5,600,000	2,565,827	3,034,173	
筆耕翻訳料支出	300,000	0	300,000	0	300,000	
次世代自動車関連産業育成支援事業費支出	3,000,000	0	3,000,000	2,847,634	152,366	次世代自動車の機能・構造を理解する勉強会等を開催
租税公課支出	1,000	0	1,000	1,000	0	
委託費支出	2,999,000	0	2,999,000	2,846,634	152,366	
グローバルビジネス支援事業費支出	6,405,000	0	6,405,000	6,318,786	86,214	県内の金型・自動車部品・航空機部品・工作機械部品等の部材メーカーで海外展開を希望する企業に、アジア諸国を中心としたメーカー等との交流や商談の場を提供
諸謝金支出	100,000	0	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	650,000	0	650,000	649,983	17	
消耗品費支出	215,000	0	215,000	206,845	8,155	
賃借料支出	294,000	0	294,000	289,000	5,000	
会議費支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
租税公課支出	3,000	0	3,000	400	2,600	
委託費支出	2,818,000	0	2,818,000	2,817,232	768	
負担金支出	2,268,000	0	2,268,000	2,207,701	60,299	
対外交渉費支出	56,000	0	56,000	47,625	8,375	
新ビジネス展開応援事業費支出(経営支援部)	168,200,000	-84,758,000	83,442,000	62,558,768	20,883,232	「新事業・サービスの立ち上げ」「成長分野への業態転換や多角化」「新アイデア・新製品の開発」などの取組に対して助成し、新ビジネスを創出
報酬支出	6,414,000	-3,005,000	3,409,000	3,408,041	959	
福利厚生費支出	1,070,000	-486,000	584,000	582,679	1,321	
諸謝金支出	480,000	-360,000	120,000	120,000	0	
旅費交通費支出	396,000	-258,000	138,000	135,195	2,805	
消耗品費支出	332,000	-104,000	228,000	177,522	50,478	
印刷製本費支出	357,000	-151,000	206,000	138,317	67,683	
通信運搬費支出	359,000	-185,000	174,000	173,334	666	
賃借料支出	230,000	-140,000	90,000	89,380	620	
会議費支出	90,000	-69,000	21,000	21,000	0	
補助金支出	157,876,000	-80,000,000	77,876,000	57,308,000	20,568,000	
広告料支出	596,000	0	596,000	405,300	190,700	
地域活性化ファンド支援事業費支出	210,191,000	0	210,191,000	94,570,648	115,620,352	地域資源を活用した創業・経営革新につながる多様な取り組みに対して助成
諸謝金支出	480,000	0	480,000	280,000	200,000	
旅費交通費支出	210,000	0	210,000	21,911	188,089	
消耗品費支出	100,000	0	100,000	14,123	85,877	
印刷製本費支出	370,000	0	370,000	336,472	33,528	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
通信運搬費支出	120,000	0	120,000	61,180	58,820	
賃借料支出	140,000	0	140,000	94,854	45,146	
会議費支出	100,000	0	100,000	37,720	62,280	
助成金支出	207,901,000	0	207,901,000	92,976,000	114,925,000	
広告料支出	770,000	0	770,000	748,388	21,612	
農工商連携ファンド支援事業費支出	101,678,000	0	101,678,000	13,728,875	87,949,125	中小企業者と農林漁業者との連携により新商品・地域経済活性化の取り組みに対して助成
諸謝金支出	240,000	0	240,000	190,000	50,000	
旅費交通費支出	156,000	0	156,000	127,895	28,105	
消耗品費支出	110,000	0	110,000	19,655	90,345	
印刷製本費支出	463,000	0	463,000	395,924	67,076	
通信運搬費支出	100,000	0	100,000	26,680	73,320	
賃借料支出	70,000	0	70,000	42,344	27,656	
会議費支出	50,000	0	50,000	20,640	29,360	
助成金支出	99,459,000	0	99,459,000	11,898,000	87,561,000	
広告料支出	1,030,000	0	1,030,000	1,007,737	22,263	
ひだ・みのじまん振興事業費支出	15,690,000	46,000	15,736,000	15,708,768	27,232	H25年度にて事業終了
福利厚生費支出	213,000	40,000	253,000	252,583	417	
臨時雇賃用金支出	1,596,000	0	1,596,000	1,596,000	0	
旅費交通費支出	44,000	0	44,000	43,033	967	
消耗品費支出	285,000	0	285,000	260,331	24,669	
印刷製本費支出	28,000	0	28,000	27,935	65	
通信運搬費支出	34,000	3,000	37,000	36,686	314	
賃借料支出	45,000	3,000	48,000	47,200	800	
助成金支出	13,445,000	0	13,445,000	13,445,000	0	
地域需要創造型等起業・創業促進事業費支出	255,100,000	0	255,100,000	13,642,399	241,457,601	新たに地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業、及び業態転換や新事業新分野に進出する第二創業を行う者に対して、その創業事業費等に要する経費の一部を補助する事業を実施し、地域経済の活性化を図った(中小機構受託事業)
報酬支出	9,874,000	-522,000	9,352,000	7,455,623	1,896,377	
福利厚生費支出	1,487,000	0	1,487,000	1,231,055	255,945	
諸謝金支出	1,332,000	0	1,332,000	1,255,000	77,000	
旅費交通費支出	573,000	0	573,000	112,293	460,707	
消耗品費支出	180,000	0	180,000	69,931	110,069	
印刷製本費支出	520,000	0	520,000	145,778	374,222	
通信運搬費支出	288,000	0	288,000	229,615	58,385	
賃借料支出	390,000	0	390,000	308,963	81,037	
会議費支出	36,000	0	36,000	22,900	13,100	
租税公課支出	20,000	522,000	542,000	541,391	609	
助成金支出	240,000,000	0	240,000,000	2,000,000	238,000,000	助成1件
広告料支出	400,000	0	400,000	269,850	130,150	
広報情報管理事業費支出	12,688,000	0	12,688,000	12,144,585	543,415	
ライブラリー運営事業費支出	7,560,000	0	7,560,000	7,540,668	19,332	図書室運営
臨時雇賃用金支出	1,596,000	0	1,596,000	1,596,000	0	
旅費交通費支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
消耗品費支出	1,716,000	5,000	1,721,000	1,720,390	610	
印刷製本費支出	50,000	0	50,000	49,920	80	
通信運搬費支出	96,000	-5,000	91,000	81,979	9,021	
賃借料支出	55,000	0	55,000	49,400	5,600	
租税公課支出	2,000	0	2,000	0	2,000	
委託費支出	4,041,000	0	4,041,000	4,040,479	521	
負担金支出	3,000	0	3,000	2,500	500	
情報化基盤整備事業費支出	5,075,000	0	5,075,000	4,558,743	516,257	中小企業情報化支援
福利厚生費支出	236,000	9,000	245,000	244,234	766	
諸謝金支出	160,000	-9,000	151,000	50,000	101,000	
旅費交通費支出	70,000	0	70,000	23,064	46,936	
消耗品費支出	345,000	0	345,000	300,386	44,614	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
印刷製本費支出	72,000	0	72,000	29,467	42,533	
修繕費支出	90,000	0	90,000	0	90,000	
通信運搬費支出	82,000	0	82,000	29,929	52,071	
賃借料支出	10,000	0	10,000	3,200	6,800	
会議費支出	1,000	0	1,000	130	870	
租税公課支出	1,000	0	1,000	400	600	
手数料支出	10,000	0	10,000	0	10,000	
委託費支出	3,788,000	0	3,788,000	3,708,600	79,400	
水道光熱費支出	58,000	0	58,000	26,313	31,687	
消耗什器備品費支出	152,000	0	152,000	143,020	8,980	
中小企業会計セミナー事業費支出	53,000	0	53,000	45,174	7,826	会計セミナー1回実施
印刷製本費支出	32,000	0	32,000	31,500	500	
通信運搬費支出	17,000	-1,000	16,000	9,440	6,560	
賃借料支出	4,000	0	4,000	3,940	60	
租税公課支出	0	1,000	1,000	294	706	
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,256,000	0	8,256,000	6,591,063	1,664,937	上海事務所の運営
岐阜経済交流センター上海事務所運営事業費支出	8,256,000	0	8,256,000	6,591,063	1,664,937	
報酬支出	1,736,000	0	1,736,000	1,339,229	396,771	
給食費支出	72,000	0	72,000	27,407	44,593	
諸謝金支出	80,000	0	80,000	0	80,000	
旅費交通費支出	250,000	0	250,000	9,424	240,576	
消耗品費支出	600,000	0	600,000	287,580	312,420	
印刷製本費支出	182,000	0	182,000	14,035	167,965	
修繕費支出	70,000	0	70,000	830	69,170	
通信運搬費支出	325,000	0	325,000	174,364	150,636	
賃借料支出	4,140,000	-68,000	4,072,000	4,022,514	49,486	
会議費支出	10,000	0	10,000	3,488	6,512	
租税公課支出	5,000	0	5,000	3,300	1,700	
手数料支出	520,000	58,000	578,000	577,347	653	
保険料支出	41,000	10,000	51,000	50,370	630	
負担金支出	165,000	0	165,000	48,602	116,398	
水道光熱費支出	60,000	0	60,000	32,573	27,427	
女性・若者起業支援プログラム等事業費支出	6,074,000	0	6,074,000	4,989,686	1,084,314	岐阜県が企画した女性・若者起業支援プログラムにおいて、県と受託契約した企業等の要請に応じ、事業実施上の課題、経営上の課題について必要なサポートを実施
起業支援型地域雇用創造事業費支出	4,868,000	0	4,868,000	4,414,431	453,569	
報酬支出	3,190,000	-157,000	3,033,000	2,926,000	107,000	
福利厚生費支出	95,000	0	95,000	72,765	22,235	
臨時雇賃用金支出	399,000	0	399,000	399,000	0	
諸謝金支出	420,000	0	420,000	360,000	60,000	
旅費交通費支出	361,000	0	361,000	221,513	139,487	
消耗品費支出	138,000	0	138,000	108,202	29,798	
印刷製本費支出	12,000	0	12,000	4,935	7,065	
通信運搬費支出	20,000	0	20,000	15,855	4,145	
賃借料支出	18,000	0	18,000	14,200	3,800	
会議費支出	15,000	0	15,000	5,880	9,120	
租税公課支出	20,000	157,000	177,000	176,251	749	
消耗什器備品費支出	180,000	0	180,000	109,830	70,170	
経営サポート事業費支出	1,206,000	0	1,206,000	575,255	630,745	
諸謝金支出	999,000	0	999,000	540,000	459,000	
旅費交通費支出	107,000	0	107,000	34,565	72,435	
消耗品費支出	5,000	0	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	5,000	0	5,000	0	5,000	
通信運搬費支出	5,000	0	5,000	690	4,310	
賃借料支出	10,000	0	10,000	0	10,000	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
会議費支出	5,000	0	5,000	0	5,000	
消耗什器備品費支出	70,000	0	70,000	0	70,000	
公益目的事業1 共通経費	8,386,000	0	8,386,000	8,358,840	27,160	
公益目的事業1 共通経費	8,386,000	0	8,386,000	8,358,840	27,160	
水道光熱費支出	232,000	0	232,000	205,248	26,752	
会館使用料支出	8,154,000	0	8,154,000	8,153,592	408	
公益目的事業2	249,629,000	0	249,629,000	237,965,450	11,663,550	
産業振興事業費	246,569,000	0	246,569,000	234,916,306	11,652,694	
戦略的基盤技術高度化支援事業費支出	246,519,000	0	246,519,000	234,916,306	11,602,694	基盤技術の研究開発支援
受託事業費支出	227,778,000	0	227,778,000	217,635,876	10,142,124	
諸謝金支出	1,032,000	0	1,032,000	660,000	372,000	
旅費交通費支出	1,182,000	0	1,182,000	765,634	416,366	
消耗品費支出	7,812,000	0	7,812,000	7,669,148	142,852	
賃借料支出	3,606,000	0	3,606,000	1,901,430	1,704,570	
手数料支出	360,000	0	360,000	316,575	43,425	
委託費支出	47,361,000	0	47,361,000	40,305,426	7,055,574	
機械器具費支出	165,568,000	0	165,568,000	165,165,063	402,937	
外注費支出	857,000	0	857,000	852,600	4,400	
管理費支出	18,741,000	0	18,741,000	17,280,430	1,460,570	
報酬支出	10,445,000	-1,641,000	8,804,000	8,041,000	763,000	
職員手当支出	1,300,000	-54,000	1,246,000	896,615	349,385	
福利厚生費支出	250,000	0	250,000	153,329	96,671	
臨時雇賃用金支出	2,334,000	54,000	2,388,000	2,387,099	901	
旅費交通費支出	1,325,000	0	1,325,000	1,303,984	21,016	
消耗品費支出	1,024,000	0	1,024,000	947,250	76,750	
印刷製本費支出	85,000	0	85,000	58,305	26,695	
通信運搬費支出	229,000	0	229,000	218,698	10,302	
賃借料支出	217,000	0	217,000	154,891	62,109	
租税公課支出	157,000	1,641,000	1,798,000	1,797,227	773	
手数料支出	52,000	0	52,000	0	52,000	
支払利息支出	422,000	0	422,000	421,834	166	
消耗什器備品費支出	901,000	0	901,000	900,198	802	
特許等取得活用支援事業費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	知財に関する総合支援窓口を 設置して、中小企業の知財活 用の支援及び知財戦略策定の 支援
通信運搬費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	
公益目的事業2 共通経費	3,060,000	0	3,060,000	3,049,144	10,856	
公益目的事業2 共通経費	3,060,000	0	3,060,000	3,049,144	10,856	
水道光熱費支出	95,000	0	95,000	84,208	10,792	
会館使用料支出	2,965,000	0	2,965,000	2,964,936	64	
公益目的事業3	38,979,000	0	38,979,000	36,250,808	2,728,192	
経営支援事業費支出	37,448,000	0	37,448,000	34,726,241	2,721,759	
若年者地域連携事業費支出	27,903,000	0	27,903,000	26,420,365	1,482,635	若年求職者やフリーター等の若 者を対象に、安定した雇用に結 びつけるための合同企業説明 会、早期離職防止のための定 着支援セミナー、職業人講話会 等を実施
報酬支出	7,865,000	0	7,865,000	7,722,886	142,114	
福利厚生費支出	1,243,000	0	1,243,000	1,180,412	62,588	
諸謝金支出	1,327,000	0	1,327,000	1,125,000	202,000	
旅費交通費支出	521,000	0	521,000	358,699	162,301	
消耗品費支出	128,000	0	128,000	106,806	21,194	
印刷製本費支出	1,506,000	0	1,506,000	1,263,923	242,077	
通信運搬費支出	196,000	0	196,000	158,297	37,703	
賃借料支出	994,000	-154,000	840,000	606,355	233,645	
租税公課支出	0	529,000	529,000	528,363	637	
手数料支出	1,696,000	0	1,696,000	1,619,424	76,576	
委託費支出	11,886,000	0	11,886,000	11,600,200	285,800	
保険料支出	16,000	0	16,000	0	16,000	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
広告料支出	525,000	-375,000	150,000	150,000	0	
中小企業魅力発見・マッチング支援事業費支出	9,545,000	0	9,545,000	8,305,876	1,239,124	高校生や大学生を対象に、県内中小企業への巡回訪問、社長や先輩社員から自社の魅力を聞く会社説明会の開催
報酬支出	4,601,000	-239,000	4,362,000	3,733,109	628,891	
福利厚生費支出	758,000	0	758,000	619,738	138,262	
諸謝金支出	20,000	0	20,000	20,000	0	
旅費交通費支出	210,000	0	210,000	191,072	18,928	
消耗品費支出	271,000	0	271,000	108,521	162,479	
印刷製本費支出	160,000	0	160,000	15,578	144,422	
通信運搬費支出	156,000	0	156,000	141,168	14,832	
賃借料支出	1,204,000	0	1,204,000	1,173,160	30,840	
租税公課支出	0	239,000	239,000	238,897	103	
委託費支出	1,850,000	0	1,850,000	1,850,000	0	
保険料支出	225,000	0	225,000	142,183	82,817	
消耗什器備品費支出	90,000	0	90,000	72,450	17,550	
公益目的事業3 共通経費	1,531,000	0	1,531,000	1,524,567	6,433	
公益目的事業3 共通経費	1,531,000	0	1,531,000	1,524,567	6,433	
水道光熱費支出	48,000	0	48,000	42,099	5,901	
会館使用料支出	1,483,000	0	1,483,000	1,482,468	532	
公益目的事業4	40,297,000	0	40,297,000	9,369,061	30,927,939	
経営支援事業費支出	38,414,000	0	38,414,000	7,487,255	30,926,745	
特定鉱害復旧事業管理費支出	38,214,000	0	38,214,000	7,395,748	30,818,252	特定鉱害復旧事業
旅費交通費支出	200,000	0	200,000	3,108	196,892	
消耗品費支出	197,000	0	197,000	0	197,000	
印刷製本費支出	20,000	0	20,000	0	20,000	
通信運搬費支出	150,000	0	150,000	4,000	146,000	
賃借料支出	130,000	0	130,000	0	130,000	
手数料支出	3,000	0	3,000	0	3,000	
補助金支出	37,514,000	0	37,514,000	7,388,640	30,125,360	被害発生減少
南海トラフ巨大地震垂炭鉱跡防災モデル基金支出	200,000	0	200,000	91,507	108,493	対策委員会1回開催
諸謝金支出	100,000	0	100,000	80,000	20,000	
旅費交通費支出	50,000	0	50,000	8,517	41,483	
消耗品費支出	40,000	0	40,000	0	40,000	
通信運搬費支出	4,000	0	4,000	0	4,000	
賃借料支出	5,000	0	5,000	2,470	2,530	
会議費支出	1,000	0	1,000	520	480	
公益目的事業4 共通経費	1,883,000	0	1,883,000	1,881,806	1,194	従事職員の人件費の一部
公益目的事業4 共通経費	1,883,000	0	1,883,000	1,881,806	1,194	
給料支出	1,299,000	0	1,299,000	1,298,437	563	
職員手当支出	320,000	0	320,000	319,848	152	
福利厚生費支出	264,000	0	264,000	263,521	479	
管理費支出	61,528,000	5,243,000	66,771,000	64,197,007	2,573,993	
管理費支出	61,528,000	5,243,000	66,771,000	64,197,007	2,573,993	
人件費支出	47,111,000	5,243,000	52,354,000	50,676,321	1,677,679	県職員OB役員2名、プロパー職員3名、県職員OB1名の人件費
役員報酬支出	10,884,000	0	10,884,000	10,883,331	669	
報酬支出	2,049,000	0	2,049,000	2,048,058	942	専門職1名
給料支出	13,993,000	2,884,000	16,877,000	16,219,226	657,774	
職員手当支出	9,812,000	1,423,000	11,235,000	11,234,869	131	
福利厚生費支出	5,876,000	936,000	6,812,000	6,811,688	312	
諸謝金支出	480,000	0	480,000	480,000	0	
負担金支出	6,000	0	6,000	6,000	0	
県派遣職員手当等支出	2,055,000	0	2,055,000	1,842,614	212,386	県派遣職員1名
県派遣職員福利厚生費支出	1,956,000	0	1,956,000	1,150,535	805,465	
役員会費支出	203,000	0	203,000	72,877	130,123	役員会開催経費

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
旅費交通費支出	100,000	0	100,000	9,737	90,263	
会議費支出	10,000	0	10,000	5,200	4,800	
通信運搬費支出	13,000	0	13,000	2,640	10,360	
手数料支出	10,000	0	10,000	0	10,000	
賃借料支出	70,000	0	70,000	55,300	14,700	
事務費支出	9,832,000	0	9,832,000	9,350,726	481,274	センター運営経費
諸謝金支出	305,000	0	305,000	305,000	0	
負担金支出	410,000	0	410,000	410,000	0	
旅費交通費支出	696,000	0	696,000	571,745	124,255	
会議費支出	16,000	0	16,000	0	16,000	
通信運搬費支出	363,000	0	363,000	338,961	24,039	
手数料支出	50,000	0	50,000	25,277	24,723	
賃借料支出	2,988,000	0	2,988,000	2,987,088	912	
交際費支出	30,000	0	30,000	0	30,000	
消耗品費支出	360,000	3,000	363,000	362,653	347	
対外交流支出	50,000	0	50,000	38,000	12,000	
印刷製本費支出	101,000	0	101,000	83,055	17,945	
光熱水費支出	94,000	0	94,000	84,208	9,792	
修繕費支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
広告料支出	137,000	0	137,000	136,500	500	
筆耕翻訳料支出	4,000	0	4,000	0	4,000	
保険料支出	7,000	0	7,000	6,500	500	
委託費支出	3,165,000	0	3,165,000	3,164,175	825	
工事請負費支出	153,000	157,000	310,000	309,750	250	
消耗什器備品費支出	802,000	-160,000	642,000	517,314	124,686	
租税公課支出	100,000	0	100,000	10,500	89,500	
環境整備費支出	2,349,000	0	2,349,000	2,064,930	284,070	
通信運搬費支出	378,000	0	378,000	249,480	128,520	
賃借料支出	427,000	0	427,000	271,950	155,050	
委託費支出	1,544,000	0	1,544,000	1,543,500	500	
繊維マテリアル整備管理事業費支出	2,033,000	0	2,033,000	2,032,153	847	
委託費支出	2,033,000	0	2,033,000	2,032,153	847	
公益目的事業会計への繰出金支出	0	5,243,000	5,243,000	5,372,866	-129,866	会計間の繰出・繰入
公益目的事業会計への繰出金支出	0	5,243,000	5,243,000	5,372,866	-129,866	
他事業繰出金支出	0	0	0	16,667,767	-16,667,767	事業間の繰出・繰入
他事業繰出金	0	0	0	16,667,767	-16,667,767	
事業活動支出計	2,314,777,000	-79,469,000	2,235,308,000	1,264,643,825	970,664,175	
事業活動収支差額	4,037,951,000	-46,000	4,037,905,000	4,779,129,217	-741,224,217	
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	393,040,000	0	393,040,000	208,750,533	184,289,467	
退職給付引当預金取崩収入	0	0	0	72,233,541	-72,233,541	
特定鉱害復旧事業基金取崩収入	35,494,000	0	35,494,000	0	35,494,000	
地域活性化ファンド基金取崩収入	0	0	0	1,584,500	-1,584,500	
農商工連携ファンド基金取崩収入	0	0	0	1,835,000	-1,835,000	
事業推進積立預金取崩収入	15,681,000	0	15,681,000	0	15,681,000	
保証金積立預金取崩収入	9,546,000	0	9,546,000	53,150,624	-43,604,624	
設備貸与事業設備保証金積立預金取崩収入	9,546,000	0	9,546,000	0	9,546,000	
償還積立預金取崩収入	128,487,000	0	128,487,000	0	128,487,000	
設備貸与事業償還積立預金取崩収入	80,399,000	0	80,399,000	0	80,399,000	
資金貸付事業償還積立預金取崩収入	48,088,000	0	48,088,000	0	48,088,000	
収支差額変動準備金取崩収入	22,658,000	0	22,658,000	0	22,658,000	
設備貸与事業収支差額変動準備金取崩収入	22,658,000	0	22,658,000	0	22,658,000	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
リース設備引揚準備積立預金取崩収入	4,164,000	0	4,164,000	0	4,164,000	
設備貸与事業リース設備引揚準備積立預金取崩収入	4,164,000	0	4,164,000	0	4,164,000	
貸倒引当資産取崩収入	0	0	0	15,028,680	-15,028,680	
設備貸与事業円滑化貸倒引当資産取崩収入	0	0	0	13,215,700	-13,215,700	
資金貸付事業貸倒引当資産取崩収入	0	0	0	1,812,980	-1,812,980	
地域ベンチャーキャピタル事業分配金引当資産取崩収入	176,010,000	0	176,010,000	0	176,010,000	
地域ベンチャーキャピタル事業分配引当資産取崩収入	176,010,000	0	176,010,000	0	176,010,000	
財政準備積立預金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
財政準備積立預金取崩収入	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	
情報化基盤整備事業積立預金取崩収入	0	0	0	772,000	-772,000	
支援事業積立預金取崩収入	0	0	0	49,146,188	-49,146,188	
事業推進積立資産取崩収入	0	0	0	15,000,000	-15,000,000	
特定預金取崩収入	200,000	0	200,000	91,507	108,493	
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災預金取崩収入	200,000	0	200,000	91,507	108,493	
投資活動収入計	393,240,000	0	393,240,000	208,842,040	184,397,960	
2. 投資活動支出						
特定預金取得支出	4,655,795,000	0	4,655,795,000	4,795,684,148	-139,889,148	
退職給付引当預金支出(補助金対象事業職員)	1,184,000	0	1,184,000	73,727,613	-72,543,613	
退職給付引当預金支出(設備導入事業担当職)	973,000	0	973,000	0	973,000	
特定鉱害復旧事業積立資産取得支出	0	0	0	112,800	-112,800	
保証金積立預金取得支出	0	0	0	43,685,497	-43,685,497	
収支差額変動準備金預金支出	1,954,000	0	1,954,000	0	1,954,000	
県単独設備貸与収支差額変動準備預金取得支出	1,954,000	0	1,954,000	0	1,954,000	
リース設備引揚準備金積立預金取得支出	4,164,000	0	4,164,000	0	4,164,000	
リース設備引揚準備積立預金取得支出	4,164,000	0	4,164,000	0	4,164,000	
貸倒引当資産取得支出	24,939,000	0	24,939,000	1,812,980	23,126,020	
設備貸与事業貸倒引当資産取得支出	24,939,000	0	24,939,000	0	24,939,000	
資金貸付事業貸倒引当資産取得支出	0	0	0	1,812,980	-1,812,980	
地域ベンチャーキャピタル事業分配金引当資産取得支出	176,010,000	0	176,010,000	176,000,000	10,000	
ベンチャー支援事業積立預金取得支出	2,131,000	0	2,131,000	0	2,131,000	
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災基金取得支出	4,444,440,000	0	4,444,440,000	4,444,440,000	0	基金造成
固定資産取得支出	1,000,000	0	1,000,000	635,250	364,750	
什器備品購入支出	1,000,000	0	1,000,000	635,250	364,750	
投資活動支出計	4,656,795,000	0	4,656,795,000	4,796,319,398	-139,524,398	
投資活動収支差額	-4,263,555,000	0	-4,263,555,000	-4,587,477,358	323,922,358	
Ⅲ財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
借入金収入	800,000,000	0	800,000,000	388,056,000	411,944,000	
県借入金	400,000,000	0	400,000,000	250,000,000	150,000,000	
設備貸与事業県借入金収入	400,000,000	0	400,000,000	250,000,000	150,000,000	
金融機関借入金借入収入	400,000,000	0	400,000,000	138,056,000	261,944,000	
設備貸与事業金融機関借入金収入	400,000,000	0	400,000,000	138,056,000	261,944,000	
財務活動収入計	800,000,000	0	800,000,000	388,056,000	411,944,000	
2. 財務活動支出						
長期借入金返済支出	795,831,000	0	795,831,000	747,471,728	48,359,272	
県借入金返済支出	497,198,000	0	497,198,000	466,796,728	30,401,272	
設備貸与事業県借入金返済支出	324,456,000	0	324,456,000	324,455,128	872	
資金貸付事業県借入金返済支出	140,577,000	0	140,577,000	140,576,600	400	
地域ベンチャーキャピタル支援事業県借入金返済支出	32,165,000	0	32,165,000	0	32,165,000	
金融機関借入金返済支出	298,633,000	0	298,633,000	280,675,000	17,958,000	
設備貸与事業金融機関借入金返済支出	298,633,000	0	298,633,000	280,675,000	17,958,000	
財務活動支出計	795,831,000	0	795,831,000	747,471,728	48,359,272	
財務活動収支差額	4,169,000	0	4,169,000	-359,415,728	363,584,728	

科 目	予算額 (a)	予算流用額 予備費充当額 (b)	予算現額 (c)=(a)+(b)	決算額 (d)	差 異 (e)=(c)-(d)	備 考
当期収支差額	-221,435,000	-46,000	-221,481,000	-167,763,869	-53,717,131	
前期繰越収支差額	977,014,000	46,000	977,060,000	983,110,694	-6,050,694	
次期繰越収支差額	755,579,000	0	755,579,000	815,346,825	-59,767,825	

## 収支計算書に対する注記

### 1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金、仮払金、前払費用、前受金、立替金、預り金、一時所有の有価証券及び一時借入金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,065,618,830	836,977,945
未収金	193,413,759	251,330,474
前払費用	3,983	3,983
仮払金	314,350	313,600
未収収益	0	0
その他の流動資産	61,341,200	0
その他の固定資産	0	0
合 計	1,320,692,122	1,088,626,002
未払金	84,628,411	23,575,649
仮受金	50,000	0
立替金	0	0
預り金	18,603,017	3,603,528
短期借入金	234,300,000	246,100,000
賞与引当金		
その他の流動負債	0	0
合 計	337,581,428	273,279,177
次期繰越収支差額	983,110,694	815,346,825

### 3 平成25年度設備貸与事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	229,068,000	割賦設備購入支出	229,328,000	県借入金収入	250,000,000
リース事業	47,044,000	前年割賦設備未検収額	15,336,000	公庫等借入金収入	138,056,000
		リース設備購入支出	85,054,000	(貸与減資準備積立預金取崩収入)	0
		前年リース設備未検収額	0		
計	276,112,000	計	299,046,000	計	388,056,000



# 監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

平成26年6月10日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター  
理事長 丹 羽 義 典 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 横 田 泰 ㊟

監 事 木 村 正 明 ㊟

私たちは、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第44期における会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

### 1 監査の方法の概要

(1) 会計監査については、有限責任 あずさ監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。

(2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。

### (3) 監査実施日

平成26年6月10日

### 2 監査意見

(1) 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は無いと認めます。

以 上